

事務事業評価の内容について

事務事業評価は、平成29年度に実施した勝浦市総合計画・後期基本計画・第3次実施計画事業の評価を実施しました。

評価した事業の総数は、301事業で、このうち、「完了」は4事業、「縮小」は1事業です。

各事業の評価結果は、一覧表のとおりです。

※一覧表に掲げる各欄の説明は以下のとおりです。

1. 施策名	勝浦市総合計画・後期基本計画の施策名を記載しています。
2. 施策の達成状況を把握するための参考指標	勝浦市総合計画・後期基本計画の施策の達成状況を示す参考指標として、計画策定時点、今回の評価年度、計画最終年度の指標を記載しています。
3. 施策の展開一覧	各施策を実現するための課題を複数の項目に細分化し、整理したものを記載しています。
4. 施策の展開における個別事業の評価結果	各施策の展開ごとに、個別の事務事業の主な評価方法、課題、今後の方向性など、一次評価の要旨を記載しています。
5. 評価結果	二次評価機関の審査を経て、施策ごとの評価を記載しています。

		関係課		農林水産課				
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
		1	農業の振興					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	ほ場整備率	25.5%	26.2%	26.1%		
		指標2	新規就農者数(年間)	1人	0人	3人		
3.	施策の展開一覧	① 農地や農村の計画的な利用方針の策定						
		② 農業生産基盤の整備						
		③ 農産物の販路の拡大						
		④ 担い手の確保・育成と農業経営の安定化						
		⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進						
		⑥ 農業資源の活用の促進						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	② 農業生産基盤の整備						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		11201	県営ほ場整備事業	調査事業実施件数/3件	0	-	継続	担い手の確保、生産基盤の確立が必要。勝浦市のほ場整備率は低いことから、再整備を含め今後も推進していく。
		11202	農道舗装工事事業	事業量/L=190m	2,052	-	継続	農業生産基盤の効率化を図るため、予算は現状維持し、事務事業を継続して実施して行くことが適当である。
		11203	かんがい排水整備事業	補助金交付件数/2件	631	-	継続	土地改良施設を適正に維持管理するため、予算額は現状維持し、事務事業を継続して実施して行くことが適当である。
		11204	林道維持補修事業	事業実施決算額/127,267円	127	-	継続	林道機能を維持するため、予算は現状維持し、事務事業を継続して実施して行くことが適当である。
		11205	森林整備事業	事業実施面積/枝打ち0.1ha 間伐0.79ha 間伐材搬出24m ³	122	-	継続	森林の適正な整備を促進するため、予算は現状維持し、事務事業を継続して実施して行くことが適当である。
		11206	農村環境保全事業	活動組織数/4組織	7,043	-	継続	農村集落機能が維持され、施設の長寿命化も図られる。予算は現状維持し、事務事業を継続して行くことが適当である。
		11207	土地改良区運営支援事業(基幹水利維持管理事業)	ほ場整備事業の推進及び地域との調整活動/4地区	41,416	-	継続	ほ場整備事業の推進や農業用水の安定供給を適正に行うため、継続して実施していくことが適当である。
		③ 農産物の販路拡大						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		11301	畜産業の振興	各種予防接種の実施/通年	0	-	継続	家畜に対する自衛防疫を行っていくことが重要。継続して実施していくことが適当である。
		④ 担い手の確保・育成と農業経営の安定化						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		11401	農業資金利子補給事業	利子補給実施農家数/0件	0	-	継続	農業経営の安定化や近代化の促進を図るため、継続して実施していくことが適当である。
11402	農業経営基盤強化促進事業	担い手育成総合支援協議会の開催件数/1回	0	農地の貸借に不安を感じる農家が多く、更なる制度の周知が必要。貸し手の増加に対応できるよう、意欲的な農業者の育成が必要。	継続	農業者の経営改善の指導により、担い手の育成・農地の集約・集積化など、農業経営の合理化に有効である。		
11403	青年就農給付金事業	青年就農給付金受給者数/継続2件	4,500	-	継続	新たな担い手を確保し、農業振興を図るため市が継続して事業を実施する必要がある		
⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進								
	事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)		
11501	有害獣被害防止対策事業	簡易電気柵設置延長/12,150m(うち市単独事業8,060m)	15,758	防止柵設置延長は、年々増加しているが、キョン等の被害防止対策が難しい外来特定生物も増加し、農作物被害の減少には、繋がらない。	継続	被害が拡大しているため、被害防止するうえでも予算配分は現状維持し、事業の継続実施が適当である。		
11502	有害鳥獣捕獲事業	農林作物被害金額/5,187千円	18,728	捕獲従事者の高齢化が進んでいるため対策を要する。	継続	予算・人財は現状維持し、事業の継続実施が適当である。一斉捕獲では引続き近隣猟友会の応援により捕獲体制を維持が必要である。		
⑥ 農業資源の活用の促進								
	事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)		
11601	地域間交流事業	市民農園利用区画数/39区画中36区画	251	-	継続	区画はほぼ利用されているため予算配分は現状維持し、事務事業を継続して実施することが適当である。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、農業の振興を図ること。また、参考指標の新規就農者数は0人であるため、新規就農者増加の阻害要因の分析を行い、その対策を図ること。					

1.	施策名	1 2	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり 漁業の振興					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
	指標1		外来漁船の年間水揚高	23,897t 93.28億円	27,590t 96.30億円	30,000t 100.00億円		
	指標2		魚介類水揚高	25,228t 112.80億円	28,860t 114.81億円	35,000t 120.00億円		
	指標3		新規漁業就業者数	1人	2人	2人		
3.	施策の展開一覧		① 漁業環境の整備と利用計画の策定 ② 持続可能な漁業体制の確立 ③ 漁港の整備と近代化の推進 ④ 水産物の高付加価値化と販路の拡大 ⑤ 漁業経営の安定化と担い手の確保・育成 ⑥ つくり育てる漁業の推進					
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果		① 漁業環境の整備と利用計画の策定					
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			12101 海面利用調整の推進	漁業者と観光客との海難事故件数/0件	0	-	継続	漁業者の安全操業を確保するために事業を継続し、実施することが適当である。
			12102 漁港施設用地利用計画策定事業	計画策定なし(計画策定に向けた漁協等との調整)	0	-	継続	漁港施設の有効利用を図るため、事業を継続して実施することが適当である。
			② 持続可能な漁業体制の確立					
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			12201 漁協合併促進事業	勝浦市漁業協同組合 合併協議会開催数/0回	0	老朽化が著しい荷捌き所整備について地元協議を進めている。今後は、一時中断している合併協議再開により、事務量が想定される。	継続	地域産業の核となる拠点漁港を目指すことから、今後も両漁協の将来の合併に向けて、事務事業を継続して実施することが適当である。
			③ 漁港の整備と近代化の推進					
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			12302 漁業標識灯維持管理事業	漁業標識灯の維持管理が起因した事故件数/0件	150	-	継続	沿岸小型漁船の操業及び航行の安全確保を図るため今後も必要である。
			12305 水産基盤施設ストックマネジメント事業	底質調査実施箇所数/2箇所(勝浦東部・松部漁港)	410	市営7漁港を管理する業務であり、現場の技術的な経験と多数の人工が必要となる。	継続	予防保全により突発的な負担リスクを軽減が図れるため、継続して実施することが適当である。
			12306 水産物流通機能高度化対策事業(勝浦漁港)	施設整備検討会・作業部会の開催数/9回	0	H30に現行事業計画変更、H32より予定の市場整備工事実施は、地元調整や関係機関協議が多様となることが予測される。	継続	市の基幹産業である水産業の発展に繋げるため、今後も更に重要な事業である。
			12307 水産物流通基盤整備事業(勝浦漁港)	事業実施施設数(維持修繕工事、業務委託)/3箇所	11,356	-	継続	漁業経営の安定化を図るためにも支援は必要であると考え、事務事業を継続して実施することが適当である。
			④ 水産物の高付加価値化と販路の拡大					
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			12401 外来船誘致対策事業	外来漁船の水揚高/96.30億円	1,857	-	継続	経済効果は水産業をはじめ、商工業にも及んでいると考える。引き続き事業を実施していくことが適当である。
			12404 「カツオまつり」開催事業	来場者数/18,000人	5,439	-	継続	イベント来場者も多く、カツオのブランド化(高付加価値化)に繋がっている。引き続き事業を実施していくことが適当である。
			55201 友好都市との交流促進(再掲)	イベント交流回数/5回	301	ネットワーク内での交流やPRの機会が少なく、限定されている。IT技術を利用した交流機会の創出をはかるなどの取り組みが必要と考える。	継続	新たな交流事業を考え、多分野での交流促進を図る。
			⑤ 漁業経営の安定化と担い手の確保・育成					
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			12501 漁獲共催事業	漁船漁業(小型合併)加入者数/121人	6,037	-	継続	漁業経営の安定化を図るためにも支援は必要であると考え、事業を継続して実施することが適当である。
			12502 漁業近代化資金利子補給事業	融資件数/8件	161	-	継続	漁業経営の近代化を推進するために必要な生産施設の整備拡充を図るため、事業を継続して実施することが適当である。
			12503 担い手の確保	担い手確保人数/2人	0	-	継続	市の基幹産業である水産業の担い手(後継者)を確保するため重要である。
			⑥ つくり育てる漁業の推進					
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			12601 アワビ種苗放流事業	種苗放流量・漁獲高/1,200kg・2.4億円	4,320	-	継続	予算枠は現状維持を基本とし、事業を継続して実施することが適当である。
			12602 海洋汚染の負荷の軽減	イベントPR回数/2回	0	-	継続	海洋環境の保全に対する住民への啓発活動は、水産資源の維持する上で重要である。
			12603 資源管理の促進	関係機関との協議・会議への参加/有	0	-	継続	水産資源の適正な管理を行う上で継続して実施することが適当である。
			12604 アワビ輪採漁場整備事業	H30からの事業実施に向けた関係機関調整のみであった為、評価設定なし	0	平成30年より4年掛けて新勝浦市漁協の豊浜、松部の漁場にて輪採漁場を構築する。4年間の事業となるため継続的な補助が必要となる。	継続	将来の漁業収益の向上に繋がる事業であるため、継続して事業実施が必要である。
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、漁業の振興を図ること。また、「カツオまつり」開催事業では経済効果を始めとする事業実施の効果やイベントのあり方を検証すること。					

		関係課		企画課・観光商工課・農林水産課				
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
		3	商工業の振興					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	商店数	事業所数184 従業員数744人	事業所数192 従業員数738人	事業所数150 従業員数600人		
		指標2	商品販売額	106.39億円 ※H26商業統計調査	109.41億円 ※H28経済センサス	86.73億円		
3.	施策の展開一覧	① 商工業の経営基盤の強化						
		② 元気な商店街づくりの推進						
		③ 勝浦ブランド商品の開発と情報発信力の強化						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 商工業の経営基盤の強化						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			13102 企業立地の推進	企業立地件数/2件	40,372	外部から新規企業を誘致するため、情報を多く持つ千葉県とも連携し、有効な企業誘致に努めると共に動画等を活用した視覚的かつ効果的なPRに取り組む。市内企業の設備投資等に対して、奨励金制度の活用を促進する。	継続	新規立地が進み、一定程度の成果を上げることが出来た。時代や企業のニーズを的確に捉え、本市の地域資源を活用した企業誘致に取り組むとともに、市内既存企業の支援も積極的に行う。
			13103 地域総合振興事業	商工会会員数/575人	3,100	東京オリンピックの開催や働き方改革など、商工業を取り巻く環境の変化に対応するため、補助金とは別の形態での地域活性化のための役割について商工会や地域(商店会)と見直しの時期にあると思われる。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
			13104 経営近代化融資事業	中小企業融資制度利用者数/1件	12,200	中小企業においても経営が非常に厳しい状況にあるが、金融機関から各種の融資制度が創設されており、本融資制度のほかに、創業にかかる設備融資、継承事業に対する融資、二次創業にかかる融資等の創設等を充実することにより起業場所として選ばれるような制度を検討する必要がある。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
			13105 起業・創業支援事業	創業塾等受講者/11名	0	創業希望者が拠点を「勝浦市」と選択して貰えるような支援・補助等の制度の創設が急務。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
			② 元気な商店街づくりの推進					
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			13202 空き店舗対策事業	空き店舗数/20件	0	空き店舗の把握は引続き市商工会との協力により継続し、空き店舗対策は創業を絡めた新たな補助制度等の対策が必要と考える。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
			13203 商店街等活性化事業	商工会会員数/575人	2,450	商工会への補助を通じ各商店会の活性化を図っているが、かつうら魅力市など市が実施するイベントと各商店会が絡み相乗効果を得られるような事業展開が必要と考える。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
			13204 商店街組織強化事業	商工会会員数/575人	130	他の商工会補助金との関連性が強いいため、商工会への補助金としての成り立ちや予算配分に苦慮する部分が多いので、商工会に対する補助金としての整理精査が必要。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
			③ 勝浦ブランド商品の開発と情報発信力の強化					
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			13301 特産品調査開発事業	イベントへの参加数/3回	0	野菜や加工品は、イベント等でのPR活動だけでは販売促進に繋がらず、安定した販路の確立、生産者の意欲向上等の検討が必要	継続	農林水産物を活用した食品ビジネスは、地域成長戦略にも位置づけられ、今後、商工業者と農林漁業者による連携を図っていく必要があると考える。
		5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、商工業の振興を図ること。また、空き店舗の利活用などの対策を図り、元気な商店街づくりを推進すること。			

		関係課		観光商工課				
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
		4	観光の振興					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標	参考指標名		当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	観光入込客数	112.0万人	99.2万人	123.2万人		
		指標2	イベントの年間来場者数	27.6万人	30.1万人	30.3万人		
		指標3	朝市への観光入込客数	16.4万人	13.4万人	18.0万人		
3.	施策の展開一覧	① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化						
		② イベント活動の充実と魅力の向上						
		③ 伝統ある朝市の活性化						
		④ 観光プロモーション力の強化						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		14101	観光案内板等設置事業	観光入込客数/991,614人	0	案内看板については、タイムリーな情報を掲示するようなデジタルサイネージの類の整備も検討が必要であると考える。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
		14102	海水浴場整備事業	海水浴入込客数/210,350人	28,673	減少傾向ではあるが、海水浴のニーズはあることから引き続き継続することが適切である。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
		14103	体験型観光提供事業	観光入込客数/991,614人	0	各種体験教室の多様化、レンタサイクルのモデルコースや立ち寄りどころの開拓などニーズは多いが、(一社)勝浦市観光協会の現人材での対応が難しい部分が散見される。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
		14105	ボランティア育成事業	イベントボランティア登録数/11名	0	イベントボランティアでは加入者が減少傾向にあり、参加しやすい環境等の整備を行い合わせて組織確立を目指す必要がある。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
		14106	植村記念公園整備事業	観光入込客数/991,614人	0	展望デッキの整備を行ったところであり、現時点では、今後の整備計画はないことから、一旦、事業完了とすることが適当と考える。	完了	展望デッキの整備を行ったところであり、本事業は完了とする。
		14114	インバウンド観光事業	外国人入込客数/1,821人	0	各宿泊施設等において、言語対応、キャッシュレス、ハラル認証など受入態勢の課題が多く、各団体へ認識共有等が必要。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
		14115	観光まちづくりコンソーシアム事業	観光入込客数/991,614人	35,976	基軸となる(一社)勝浦市観光協会の人材不足による各事業推進の後退が懸念され、新たな外部専門人材に期待するところが大きい。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。(事業番号14401と関連)
		② イベント活動の充実と魅力の向上						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		14201	「かつらビッグひな祭り」開催事業	かつらビッグひな祭り入込客数/165,754人	3,240	イベント内容もマンネリ化してきているため、観光客離れを防ぐ新たな企画を行う。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
		14202	「かつら若潮まつり」開催事業	若潮まつり花火大会入込客数/45,000人	1,400	実行委員会に対する寄付が年々減少する中、会場警備等の更なる安全確保が求められている状況にあるため、安定的な歳入の確保が急務である。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
		14204	「かつら魅力市」開催事業	かつら魅力市入込客数/32,000人	3,700	来場者も出店者も企画のマンネリ化から入り込みが減少傾向にある。	継続	商工業、他の産業関連団体との連携強化のため継続して取組む必要がある。
		③ 伝統ある朝市の活性化						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		14301	朝市活性化事業	朝市入込客数/133,777人	0	朝市の運営に関し市運営委員会(勝浦区)から勝浦朝市の会(有志組織)となるにあたり、市役所、商工会、観光協会も組織運営に携わるようになっていくが、出店条件の見直しや新組織の意思の浸透など課題とすべき問題を多くかかえている。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
		14302	勝浦朝市整備事業	朝市入込客数/133,777人	0	当面の維持管理は不要だが、大規模修繕となると新設工事時の費用と同程度若しくはそれ以上かかることが懸念される。	完了	工事自体は完了しており、今後の経費については、維持管理に係る経費であるが、当面の間、計上の必要が無いと予想されることから完了とする。
		④ 観光プロモーション力の強化						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		14401	観光協会組織強化事業	観光入込客数/991,614人	0	行政の介入なしでは自立に不安な団体であることから、能力のある職員の採用や人材の育成が急務である。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。(事業番号14115と関連)

		関係課		観光商工課		
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり			
		4	観光の振興			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)
		指標1	観光入込客数	112.0万人	99.2万人	123.2万人
		指標2	イベントの年間来場者数	27.6万人	30.1万人	30.3万人
		指標3	朝市への観光入込客数	16.4万人	13.4万人	18.0万人
3.	施策の展開一覧	① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化				
		② イベント活動の充実と魅力の向上				
		③ 伝統ある朝市の活性化				
		④ 観光プロモーション力の強化				
		14402	観光宣伝事業	観光入込客数／991,614人	4,498	多くの人にPRするには継続的な活動が必要なことからテレビ番組等の積極的な誘致も必要と考える。
14404	地域振興のための組織の確立	観光入込客数／991,614人	0	—	完了	事業番号14115により地域振興のための組織確立の見通しが立ったため本事業は完了とする。
14405	観光アプリ利用促進事業	観光アプリ登録者数／5,893人	992	更なる普及促進のため、平成30年度のフリーWifiスポット構築事業により周知が必要となる。また、関係業者(観光協会や商工会など)以外の掲載ルール作りが必要。外国人への周知方法の研究が必要。	継続	本市の産業振興のため継続して実施する。
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、観光の振興を図ること。 また、各種イベントにあつてはアンケート調査を実施するなど、経済効果を始めとする事業実施の効果やイベントのあり方を検証すること。			

		関係課		企画課				
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
		5	産業連携による交流のまちづくりの推進					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	移住希望者に対する情報提供(相談)件数	144件	161件	150件		
3.	施策の展開一覧	① 産業連携の仕組みづくり						
		② 移住・定住の促進						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 産業連携の仕組みづくり						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			15101 「道の駅」の開設	基本計画策定/H30年3月に素案策定	8,564	①土地収用法に基づき事業認定庁から認定を得るための基本設計の策定が必要 ②整備するまでの推進体制の強化が必要 ③整備してからの事務所管担当課が不明瞭	継続	引き続き、道の駅整備に向けて事業に取り組む。
		② 移住・定住の促進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			15201 移住・定住促進事業	移住希望者に対する情報提供(相談)件数/161件	1,939	情報発信の場所、タイミング、ターゲットの見極めと情報の鮮度向上が課題。移住希望者のニーズを把握し、解決に向けたサポートを充実させる。HP掲載記事の見直しをすすめる。	継続	移住希望者に対する情報提供件数はH34目標値を上回っているが、更なる情報発信に努めるとともに、空き家バンク登録物件の更なる掘り起しと、移住希望者への的確な情報提供に努め、成約件数を伸ばしていく。
	15202 若者等定住促進事業	住宅取得・賃貸住宅入居奨励金/5件・9件	4,800	関係各課との連携を図るなど、奨励金制度の周知と空き家バンク登録候補物件の掘り起こしが必要である。	継続	制度の周知をすすめ、制度利用件数の増加を図っていく。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、産業連携による交流のまちづくりの推進を図ること。特に、道の駅の開設にあたり、財源確保の上、計画的な事業実施に努めること。また、若者等定住促進事業の奨励金制度活用にアンケート調査を実施するなど、効果を検証すること。					

		関係課		介護健康課・市民課				
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり					
		1	保健・医療体制の充実					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	人間ドック受診者数	128名	158名	150名		
		指標2	特定健康診査受診率	25.6%	23.0%	30.0%		
		指標3	1歳6ヶ月児健康診査受診率	82.2%	94.3%	100%		
		指標4	3歳児健康診査受診率	84.5%	91.2%	100%		
		指標5	5歳児発達相談参加率	94.1%	98.6%	100%		
		指標6	がん検診受診率	18.5%	18.0%	30.0%		
		指標7	健康ハツラツ教室開催回数(講義数)	1回(17回)	1回(16回)	1回(17回)		
3.	施策の展開一覧	① 保健・医療サービスの充実						
		② 健康づくり活動の推進						
		③ 国民健康保険制度の適切な運営						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 保健・医療サービスの充実						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		21101	母子保健事業	1歳6ヵ月・3歳児健診受診率/94.3%・91.2%	8,259	未受診者へのアプローチ(電話催告・訪問・手紙など)の徹底を図る必要がある。	継続	健康保持や、正しい生活習慣の確立のため、保護者へ正しい知識普及が必要不可欠と考えられ、この事業を通じて指導していく必要性は高いと判断する。
		21102	健康診査の実施	成人健診受診率/2.0%	2,216	受診日毎の受診者数が不均等および受診者の待機時間・拘束時間が不均等であるため、その利便性の改善が課題である。	継続	健康検査受診者の利便性向上を図るとともに当該事業を実施することが、早期発見早期治療に繋がると考える。また事後の栄養、運動指導など生活指導を適切な治療と結びつけ疾患等を予防していると考ええる。
		21103	がん検診の実施	がん検診平均受診率/18.0%	14,673	-	継続	悪性新生物の早期発見、治療による健康寿命の延伸のため、広報活動を強化し引き続き受診率向上に努める。
		21105	短期人間ドック助成事業	申請件数/158件	7,969	-	継続	疾病の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであるため引き続き実施していく。
		21106	特定健康診査等事業	受診人数/1,126人	18,284	-	継続	疾病の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであるため引き続き実施していく。
		21107	高齢者短期人間ドック助成事業	申請件数/23件	1,195	-	継続	疾病の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであるため引き続き実施していく。
		21108	不妊治療費助成事業	申請者数/10件	805	-	継続	経済的理由により、不妊治療を受けられないと考えている子どもが欲しい子育て世代に対して助成することで妊娠期から子育て期まで継続的な支援を実施できた。
		② 健康づくり活動の推進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		21201	健康教育事業	健康ハツラツフィットネス教室参加者数/28人	207	-	継続	中高年層への運動習慣を定着することで生活習慣病の予防、身体機能の維持・増進を図ることができている。
		21202	健康に関する相談窓口の充実	総合・重点参加者延べ人数/695人	0	-	継続	市民の健康づくりへの意識向上する切っ掛けとなるよう、今後も内容を検証し市民が参加しやすい体制を整え事業を継続していく。
		21204	健康増進計画の策定	特定健康診査受診率(確定値・前年度)/25.6%	0	-	継続	市民の健康増進を図るための計画策定であり、多方面から連携をする計画でもあることから、関係各課で計画策定に向けて適切な協議調整を図ることができた。今後も関係各課と連携を図っていく。
		③ 国民健康保険制度の適切な運営						
	事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)		
21301	国民健康保険啓発(運用適正化)事業	リーフレット発行部数/5,869部	158	-	継続	広報かつらへの掲載、リーフレットの配布により効率的な啓発が行えた。		
21304	診療報酬明細書点検事業	実際に調整が行われた件数(金額)/380件(1,282,000円)	652	-	継続	医療費適正化に有効な手段の一つであることから、今後も引き続き点検の充実に努めていく。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、保健・医療体制の充実を図ること。特に、特定健康診査受診率やがん検診受診率の向上に努めるとともに、健康診査の実施事業にあつては成人健康受診率の向上に努めること。					

		関係課		福祉課・企画課・介護健康課・教育課			
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり				
		2	子育て支援・児童福祉の充実				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標	参考指標名		当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	放課後児童健全育成事業(放課後ルーム)利用児童数	197人	189名	200人	
		指標2	育児相談件数	169件	226件	250件	
3.	施策の展開一覧	① 子育て支援の充実					
		② 保育環境の充実					
		③ 健全な子どもの育成支援の充実					
		④ ひとり親世帯等への福祉の充実					
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 子育て支援の充実					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		22101 保育所地域活動事業	相談対応率/100%	0	-	継続	今後も保護者ニーズを把握し、育児に対する不安や悩みの解消、精神的負担の軽減に努めていく。
		22102 子育て支援相談窓口事業	研修参加人数/30人	0	-	継続	子育て相談窓口として、母親等が常時相談できるよう、今後とも各保育士の資質向上に努める必要がある。
		22103 つどいの広場事業	相談受付件数/226人	1,202	-	継続	一応の成果は出ているが、今後も相談が増えることを想定し、指導員の確保も視野に入れ、継続して実施する。
		22104 児童手当支給事業	担当職員人件費/1,108千円	16,491	-	継続	児童を養育する家庭の経済的負担の軽減に努めていく。
		22105 子ども医療費助成事業	前年度との対比(扶助費)/1.13倍	38,686	-	継続	今後とも継続して子育て支援体制の充実に努めていく。
		22106 子ども・子育て支援事業計画の策定	計画事業数/107事業	0	-	継続	子ども・子育て支援事業計画執行期間中においては、必要に応じて計画の見直しを行う。
		22107 子ども・子育て支援事業	計画事業実施率(取組事業数/計画事業数)/100%	0	-	継続	今後も子ども・子育て支援事業計画に沿って、地域の実情に応じた保育の基盤整備を推進していく。
		22108 子ども・子育て会議の開催	会議上程議題数/3	35	-	継続	子ども・子育て支援事業計画執行期間中においては、必要に応じて会議を開催する。
		22109 乳児おむつ給付券及びごみ袋支給事業	申請率(出生件数/申請件数)/100%	1,549	-	継続	H30年度から、おむつ給付券の枚数を乳児1人につき12枚(60,000円分)から13枚(65,000円)に増額し、更なる子育て支援体制の充実に努めていく。
		22110 地域子ども子育てフォーラムの開催	イベント来場者数/1,400人	1,368	○イベントの対象年齢を広く設定すれば、その対象者の全てのニーズに応えることが困難である。また、イベント開催時期についても固定することが望ましい。 ○子育て世代の親がつながりを持てるような仕組みづくりが必要と考える。	継続	子ども自体をを対象としたイベントは他になく、子ども及び子育て世代への事業としては継続して実施すべきと考える。
		22111 多子世帯保育料等助成事業	交付世帯/26世帯	2,401	-	継続	子育て支援の充実につながることから今後も必要な施策と考え、国の減免制度の動向に注視しながら、引き続き実施する。
		② 保育環境の充実					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		22201 乳児保育の促進	0-2歳児受入率/100%	0	-	継続	今後も、保護者需要を踏まえ継続して実施する。
		22202 認定こども園整備事業	仮設園舎整備工事、認定こども園基本・実施設計、中央保育所等解体工事設計を実施。	127,478	幼保連携型認定こども園の開設に向け、1号認定(幼稚園該当)に係る保育料を決定する必要がある。また幼保連携型認定こども園における具体的な指導案等について検討する必要がある。	継続	今後は幼保連携型認定こども園における具体的な指導案について検討する必要がある。また、老朽化した施設の適正な維持管理を行うとともに、認定こども園の整備を進めていく。
		22204 障害児保育事業	受入率/100%	0	-	継続	今後も需要に応じた受入体制を維持確保する必要がある。
		22207 延長保育事業	延長保育利用者数/46,944人	0	子ども・子育て支援新制度において、保育認定に係る標準時間等が定められていることから、延長保育時間の捉え方について、見直す必要がある。認定こども園開設に合わせ、延長保育のあり方について検討を行う。	継続	延長保育時間の捉え方を見直し、今後は、保護者の仕事の勤務形態の変化等により、必要に応じて延長保育の実施を検討していくものとする。
22208 一時預かり事業	受入率/100%	2,431	-	継続	一時預かり希望者については、全て受け入れており、今後も需要に応じた受入体制を維持確保する必要がある。		

関係課

福祉課・企画課・介護健康課・教育課

1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり					
		2	子育て支援・児童福祉の充実					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	放課後児童健全育成事業(放課後ルーム)利用児童数	197人	189名	200人		
		指標2	育児相談件数	169件	226件	250件		
3.	施策の展開一覧	① 子育て支援の充実						
		② 保育環境の充実						
		③ 健全な子どもの育成支援の充実						
		④ ひとり親世帯等への福祉の充実						
		22209	病後児保育事業	検討事業のため、評価方法は設定なし	0	—	継続	今後は、具体的な職員配置等、事業実施面について検討を行う必要がある。
		③ 健全な子どもの育成支援の充実						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		22301	児童館事業	1日あたりの利用者数/32人	4,133	—	継続	今後とも、児童館を児童健全育成上の拠点施設として、施設整備に努め、各種子育て支援事業を行っていく。
		22302	放課後児童健全育成事業	放課後ルーム受入率/99.5%	47,787	—	継続	今後も対象児童が増えることを想定し、支援員の確保も視野に入れ、継続して実施する。
		22303	児童虐待防止対策の充実	受付対応数/97件	0	—	継続	今後とも、児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。
		④ ひとり親世帯等への福祉の充実						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		22401	小高御代祝金・福祉手当支給事業	祝金支給率/100%	1,170	—	継続	引き続きひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
22402	ひとり親家庭等医療費等助成事業	医療費助成申請率/51.2%(81/158人)	2,019	—	継続	今後もひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。		
22403	石井久雄福祉手当支給事業	受給率/100%(6/6人)	150	—	継続	今後も重度心身障害児及び交通遺児を養育する家庭の福祉の増進が図られるよう努めていく。		
22404	母子及び父子世帯等高等学校等就学費支援事業	受給率(支給対象児童数/母子及び父子家庭等世帯数)/93.4%(57/61人)	1,140	—	継続	今後とも、母子及び父子家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。		
22405	児童扶養手当支給事業	受給率(支給対象児童数/母子及び父子家庭等世帯数)/71.1%(96/135世帯)	43,826	—	継続	今後も母子及び父子家庭等の生活の安定及び児童の福祉の増進に寄与するべく努めていく。		
22406	ひとり親家庭高等職業訓練促進費等支給事業	延件数(実支給人数)/12件(1人)	1,250	—	継続	制度周知を今後も継続的に行い、ひとり親家庭の自立が促進されるよう努めていく。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、子育て支援・児童福祉の充実を図ること。					

		関係課		福祉課・介護健康課				
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり					
		3	高齢者福祉の充実					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標	参考指標名		当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	シルバー人材センター会員数	151人	152人	160人		
		指標2	老人クラブ会員数	460人	415人	460人		
		指標3	要介護(要支援)認定者を除く65歳以上の割合	82.8%	83.3%	83.0%		
3.	施策の展開一覧	① 高齢者の社会参加の推進						
		② 高齢者の生活支援の充実						
		③ 高齢者の適切な介護サービスの実施						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 高齢者の社会参加の推進						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		23101	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定	H29年度に計画を策定したところであり、評価方法の記載は省略。	4,148	-	継続	今後の高齢化を見据えニーズに合ったサービスの供給を考慮し、計画を立てていく必要がある。
		23102	高齢者入湯料助成事業	利用率(利用枚数/交付枚数)/58.54%	4,588	-	継続	コミュニティへの参加、健康促進効果に十分寄与している。今後も継続すべき事業である。
		23103	はり・きゅう・マッサージ等施術利用者助成事業	利用率(利用枚数/交付枚数)/42.07%	642	利用者数や利用率の向上を図るため、周知方法や、1回あたりの助成金額について検討していく。	継続	高齢者の健康増進や介護予防に効果があったと考える。利用率等少しづつではあるが上昇しており、なお一層の周知を図る必要がある。
		23104	シルバー人材センターの活動支援	会員1人あたりの収入額/180,226円	7,080	会員数が減少傾向にあるため国庫補助の基準である150人の維持確保および業務集中時期(草取り、草刈など)以外の就業開拓を推進する。	継続	高齢者の経験を生かした就業機会の確保、生きがいの場の創出に寄与しており継続すべき事業である。
		23105	老人クラブ活動の育成	老人クラブ加入数/415人	864	-	継続	高齢者の生きがいと社会福祉の増進を図るため継続して実施する。
		23106	高齢者の学習活動、スポーツ活動の促進	啓発活動/福祉課窓口、広報周知2回、勝浦いろは帖掲載	0	-	継続	千葉県生涯大学校での学習活動、社会教育課主催の高齢学級ともに、引き続き、積極的な啓発を行う。
		23107	敬老事業	祝品支給人数/8人	65	-	継続	長寿・健康であることの喜びや敬老意識の高揚を図るため継続すべき事業である。なお、今後において祝品目について検討する必要がある。
		② 高齢者の生活支援の充実						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		23201	介護予防支援事業	ケアプラン件数/534件	1,073	-	継続	今後、民間事業者の動向を踏まえ、委託の方向性について検討する。
		23203	緊急通報システムサービス事業	総利用者数/421人	10,357	-	継続	システムの内容について他市町村の状況を参考に検討する。
		23207	高齢者住宅改造費助成事業	総利用者数/0人	0	-	継続	高齢者の住宅での安全に寄与するものであり今後も継続したい。
		23208	高齢者理容サービス事業	利用率(利用枚数/交付枚数)/47.2%(43/91枚)	237	-	継続	ねたきり老人がサービス券を利用することにより、身の清潔を保ち、介護者の負担軽減が図られるよう努める。
		23209	包括的支援事業	相談件数/666件	252	-	継続	今後、民間事業者の動向を踏まえ、委託の方向性について検討する。
		23210	高齢者配食サービス事業	配食数/5,096食	1,733	-	継続	今後、民間事業者の動向を踏まえ、委託の方向性について検討する。
		23211	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者向け地域資源資料集発行部数/800部	367	有償を含むボランティアの発掘など、地域により支え合うという意識付けをしていくことが必要。勝浦市社会福祉協議会と協力して対応を考えていく。	継続	ボランティア連絡協議会に打診したところ前向きな回答をいただいた。高齢者が住み慣れた地域で生活していくには、地域の支えが必要であることから、継続していく必要がある。
		23212	一般介護予防事業	総参加人数(自主参加人数)/212人	462	さらなる普及に向けて啓発していく必要があるとともに、活動の場をどのように確保するのも検討する必要がある。	継続	健康でいきいきと生活していくためには、体が健康であることが必要である。高齢社会を考えると継続していく必要がある。
		23213	認知症初期集中支援推進事業	相談件数/4件	58	「認知症は病気で相談できる」という意識や認知症の理解がまだまだ十分でないために、家族以外の方からの相談が少なくチームとしての活動が出来ない。また、認知症の方とその家族に対して適切なサービスの支援ができない。「認知症に対する正しい理解」を周知するために、今後も引き続き啓発活動は継続する。	継続	高齢化が進むとともに認知症患者も増加すると予想される。この状況に対応するための事業であることから、継続が必要であると考えられる。

		関係課		福祉課・介護健康課				
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり					
		3	高齢者福祉の充実					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標	参考指標名		当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	シルバー人材センター会員数	151人	152人	160人		
		指標2	老人クラブ会員数	460人	415人	460人		
		指標3	要介護(要支援)認定者を除く65歳以上の割合	82.8%	83.3%	83.0%		
3.	施策の展開一覧	① 高齢者の社会参加の推進						
		② 高齢者の生活支援の充実						
		③ 高齢者の適切な介護サービスの実施						
		23214	認知症地域支援・ケア向上事業	研修・講習会参加人数/249人	33	認知症の人とその家族に対する支援事業(認知症カフェ)ができていない。認知症サポータースキルアップ研修を実施して認知症カフェ等、地域で支援を担うボランティアを養成する。	継続	増加が予想される認知症患者に対応するには、行政だけでなく地域の力が必要である。この事業は、認知症患者をみんなで対応していこうというものであるため、継続していく必要がある。
		③ 高齢者の適切な介護サービスの実施						
		事業名		主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		23301	在宅介護福祉手当支給事業	利用率(受給者数/要介護4・5の認定者数)/20.33%(72/354人)	2,385	勝浦いろは帖、ホームページによる周知を行っているが、定期的なケアマネ部会などで、ケアマネージャーに対する周知を行うなどの周知方法を検討する。	継続	在宅介護者の精神的、経済的負担の軽減が図られたと考える。
		23302	特別養護老人ホームの充実	施設整備(備品購入含む)件数/1件(要望件数は22件)	0	建設後、43年を経過し、老朽化が進んでいるため、今後、多額の施設改修費が見込まれ、また、全国的に公立から民間立へと、地方自治体から社会福祉法人へと移管が進められていることから、民間(社会福祉法人)に移譲する。	継続	入所者及び利用者に配慮し、安全かつ快適な介護サービスの提供に努めることができた。
		23303	家族介護慰労事業	申請者数/0人	0	-	継続	事業を継続し、介護者の経済的負担の軽減を図る。
		23304	家族介護用品支給事業	支給延べ人数/215人	1,288	-	継続	月額6,000円を継続し、家族介護者に対し負担軽減を図った。
23305	介護支援専門員等業務助成事業	申請者数/0人	0	-	継続	介護支援専門員の業務助成をすることで住宅改修の適切な利用につながるため、現状の内容で事業継続する。		
23306	介護保険利用者負担額助成事業	助成延べ人数/949人	3,292	-	継続	低所得者の経済的負担の軽減効果が大きく、サービスの継続的な利用につながるため継続実施するが、総合事業も始まったことから廃止を含めて検討していく。		
23307	老人保護措置事業	養護老人ホーム実入所者数(日数)/6人(72日)	15,889	-	継続	高齢者の経済的支援として効果があるため、今後も継続していく必要がある。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、高齢者福祉の充実を図ること。					

		関係課		福祉課						
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり							
		4	障害者福祉の充実							
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標	参考指標名		当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)				
		指標1	福祉サービスを受けている障害者の割合	9.3%	12.1%	10.5%				
3.	施策の展開一覧	① 障害者の自立支援の推進								
		② 障害者の生活支援の充実								
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 障害者の自立支援の推進								
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)			
		24101	障害者計画・障害福祉計画の策定	計画進捗管理が事業内容のため、評価設定なし。	0	—	継続	今後の障害の多様化を見据えニーズに合ったサービスの供給を考慮し、今後の計画を立てていく必要がある。		
		24102	障害者入湯料助成事業	利用率(利用枚数/交付枚数)/44.6%(215/482枚)	96	—	継続	70歳未満の身体障害者手帳所持者が制度を活用し、外出や他者との交流及び健康増進が図られるよう努める。		
		24103	障害者医療の給付	身体障害者厚生医療支給人数/22人	24,623	—	継続	障害者自立支援法に基づく事業であるため、継続していく必要がある。		
		24104	地域活動支援センター事業	補助金交付事業者数/3(補助金2、委託料1)	8,626	—	継続	更なる広報啓発を行い、利用人数の増員に務める。		
		24105	手話通訳初頭派遣事業	年間延派遣件数/21回	268	—	継続	利用者が少ないため、更なる広報啓発活動を行う。		
		24106	移動支援事業	延利用時間/343時間	797	—	継続	利用者が少ないため、更なる広報啓発活動を行う。		
		24107	障害者用自動車改造費助成事業	助成決定者数/1人	100	—	継続	就労可能な若年層への補助は有効的であり、障害者の就労促進を図る一助となることから継続		
		24108	障害者用自動車運転免許取得助成事業	助成決定者数/1人	100	—	継続	就労可能な若年層への補助は有効的であり、障害者の就労促進を図る一助となることから継続		
		24109	障害者成年後見制度利用支援事業	申立て申請者数/0人	0	—	継続	障害者自立支援法に基づく事業であるため、継続していく必要がある。		
		24110	手話奉仕員養成研修事業	研修修了人数/5人	286	—	継続	受講人数も減少傾向にあるが、障害者総合支援法により必須事業となっているため継続する		
		② 障害者の生活支援の充実								
				事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
				24201	身体障害者(児)補装具給付事業	申請者数(決定者数)/25人(23人)	3,287	—	継続	障害者総合支援法に基づく自立支援給付の1つの事業であるため継続していく事業である。
				24202	相談支援体制の充実	相談件数/111人	73	—	継続	今後も障害者等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
				24203	日常生活用具給付事業	給付件数/631件	6,629	—	継続	障害者の日常生活の利便性や経済的支援として効果があった。今後も続けていく必要がある。
				24204	介護給付費・訓練等給付費等支給事業	延利用人数/190人(うち居宅介護利用人数19人)	322,867	障害者数やサービス利用者が年々増加しており、更なる事務の効率化などを検討する。	継続	制度改正等に留意しながら継続すべき事業である
				24205	障害者訪問入浴サービス事業	利用者実数(回数)/3人(109回)	1,363	—	継続	今後も障害者等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
				24206	日中一時支援事業	申請者数(利用回数)/8人(321人)	1,235	—	継続	今後も障害者等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		24207	障害児福祉手当給付事業	申請者数/4人	657	—	継続	障害児の家族の経済的負担の軽減のため継続する		
		24208	ねたきり身体障害者福祉手当給付事業	申請者数/0人	0	本手当は、障害児福祉手当、特別障害者手当、福祉手当、介護保険法に規定する保険給付を受けた者には支給しないこととなっていることから、本手当の実績がない理由は、前記いずれかの手当の受給申請中あるいは受給中のためである。	継続	身体障害者手帳を発行された者に対して説明を行うとともに、ホームページでの周知を行っているため、継続的に同様の周知を図っていく。		
		24209	心身障害者福祉手当給付事業	申請者数/13人	1,568	—	継続	在宅重度知的障害者福祉手当との均衡を図り、継続して実施する。		

		関係課		福祉課				
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり					
		4	障害者福祉の充実					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標	参考指標名		当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	福祉サービスを受けている障害者の割合	9.3%	12.1%	10.5%		
3.	施策の展開一覧	① 障害者の自立支援の推進						
		② 障害者の生活支援の充実						
		24210	精神障害者医療費支給事業	申請者数/23人	2,525	—	継続	市単独の事業であり、経済的援護を行って精神障害者の完全な治療及び社会促進の復帰を図る目的から、継続する。
		24211	在宅重度知的障害者福祉手当給付事業	申請者数/12人	1,568	—	継続	障害者の家庭の経済的負担軽減のため継続する。
		24212	特別障害者手当給付事業	申請者数/19人	5,015	—	継続	障害者の家庭の経済的負担軽減のため継続する
		24213	障害者理容サービス事業	利用率(利用枚数/交付枚数)/66.66%(20/30枚)	121	—	継続	ねたきり身体障害者(児)がサービス券を利用することにより、身近の清潔を保ち、介護者の負担軽減が図られるよう努める。
		24214	障害者福祉タクシー事業	利用率(利用枚数/交付枚数)/29.01%(1511/5208枚)	1,289	—	継続	重度心身障害者の外出や医療機関への受診のための交通手段の1つとして、タクシー料金の助成をし経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図るため継続して実施する。
		24215	重度心身障害者医療費支給事業	請求者数/396人	45,206	—	継続	制度上継続すべき事業であるが、効率性等から他市町村の状況を把握し対応する必要がある。
		24216	指定難病等療養者支援事業	申請者数/56人	1,176	—	継続	障害者等と同様に経済的負担がかかるため、軽減できるよう助成するものであり、療養者及びその家族に寄った支援であるため継続して実施する。
		24217	グループホーム運営費等補助事業	利用者数/26人	5,006	—	継続	障害者が自立した生活を営むためのサービスの提供と経済的負担の軽減を図るため、継続して実施する。
		24218	障害者配食サービス事業	申請者数/0人	0	—	継続	障害者に対する福祉サービスとして、必要であると考えられるため、事業は継続して実施する。新たに障害者手帳を交付する際の周知に加え、今後、広報等への掲載により、広報啓発活動に力を入れる。
		24220	障害者虐待防止対策事業	虐待相談件数/0件	32	—	継続	障害者への虐待の未然防止、早期発見のため継続は必要だが、職員の負担も考慮が必要
		24221	障害児通所支援事業	対象者延人数(実対象者)/115人(8人)	4,642	—	継続	保護者の経済的負担及び介護負担の軽減の観点から、継続して実施する。
22401	小高御代祝金・福祉手当支給事業(再掲)	祝金支給率/100%	1,170	—	継続	引き続きひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、障害者福祉の充実を図ること。					

		関係課		福祉課・介護健康課			
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり				
		5	地域福祉の充実				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	福祉ボランティア数 (ボランティア保険加入者数による数値)	360人	401人	370人	
3.	施策の展開一覧	① 地域福祉の体制整備とサービスの充実					
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 地域福祉の体制整備とサービスの充実					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		25101 指定袋配布事業	歳末助け合い募金配付世帯との比較/100%	206	-	継続	経済弱者世帯への支援であり、今後継続して実施することが適当である。
		25102 介護保険運営円滑化推進事業	ケアマネ部会開催回数/6回	0	-	継続	事業を継続することで、各事業所がより良いサービスを提供でき、ケアマネジャーの質の向上が期待されることから事業継続が必要である。
		25103 地域ケア体制の整備	研修会実施参加人数/197人	0	-	継続	要介護状態となっても、住み慣れた地域で医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供するシステムを継続していくことは必要と考える。
		25104 公共施設の有効活用	評価方法の設定が困難ではあるが、有効的に市の既存施設を活用している。	0	-	継続	様々な社会情勢の変化に応じて日々変化する福祉需要に対応するため、既存施設の有効的な活用についての検討は継続的に行われることが望ましい。
		25105 ボランティア団体活動支援事業【総務課】	NPO情報コーナー(市民ロビー)への通年掲載	0	-	継続	NPO法人の活動とそれに対する参画等を促すための広報・普及活動を推進する必要があると考える。
		【福祉課】	おもちゃ図書館、市内老人福祉施設への慰問等、ボランティアの活動支援は多岐に及ぶため、評価指標の設定は困難。	0	-	継続	社会情勢の変化により福祉需要は複雑、多様化しており、ボランティア団体の育成強化及び活動の推進による地域福祉の充実により、地域福祉の充実を図り決め細やかな福祉施策を展開するため継続的な活動が望ましい。
25106 地域支え合い体制づくり事業	避難行動要支援者台帳登載者/6578人(男3026、女3552)	391	-	継続	地域の安全のため継続する必要がある。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、地域福祉の充実を図ること。				

関係課

都市建設課・企画課・財政課・観光商工課

1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり					
		1	計画的な土地利用の推進					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	勝浦市を暮らしやすいと答えた市民の割合 平成28年度(H26市民意識調査)	51.4%	—	75.0%		
3.	施策の展開一覧	① 土地利用方針の策定						
		② JR勝浦駅北口用地等の活用						
		③ まちや地域の景観・美観の整備						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 土地利用方針の策定						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			31102 コンパクトな都市的土地利用の実現	検討事業のため、評価方法の設定なし	0	—	継続	今後も人口減は予想されるため、都市の集約は必要であるが、事業の実現に向けて、今後も情報収集を行いながら、検討していく必要がある。
			31103 地籍調査事業	実施計画を策定	2,052	—	継続	平成29年度に実施計画を策定し、次年度より地籍調査を予定。境界確定により公共工事の進捗や土地の有効活用が図られる。また、大きな災害があった場合でも迅速に対応できる。
		② JR勝浦駅北口用地等の活用						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			31201 JR勝浦駅北口用地等活用の検討	民間活力によるサウンディングを模索した意見聴取の実施回数/1回(平成30年2月)	0	面積が広大。起伏の差があること。民間活力による方向は継続し、土地のエリア分けや貸付料の考慮等も含め、サウンディングは継続参加したい。	継続	サウンディングによる民間意見の聴取は初めての試みであり、民間事業者の意見を直接収集し問題点の把握ができたことは有意義であった。
		③ まちや地域の景観・美観の整備						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			31301 景観法に基づく景観計画の検討	研修や会議への参加回数/1回	0	—	継続	現在、景観計画へ向けての検討期間中であるが、本市が観光地でもあり、景観を損なう建築物についてある程度の規制も必要であることから、早期の計画策定が必要となる。
			31302 自然と調和した市街地景観の保全	JR勝浦駅前広場の緑化維持/4回	17,329	—	継続	引き続き、敷地の緑化など自然環境との調和に留意した環境保全に努める。
			31303 美化植物植栽事業	観光入込客数/991,614人	1,106	日本版DMOの設立により将来的には観光施設全般と一体的な管理として事業することによりコスト削減とした。	継続	事業実施や維持に係るコストや管理状況を考慮する必要があるものの、引き続き継続することが適切である。
		5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、計画的な土地利用の推進を図ること。 また、JR勝浦駅北口用地については、その利活用方法の研究を行うこと。			

1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり				
		2	環境の保全と循環型社会の形成				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	一人 1日当たり ごみ発生量	1,131 g	1,174 g	1,060 g	
		指標2	ごみリサイクル率(再資源化率)	18.7%	19.1%	21.6%	
		指標3	不法投棄報告件数	126件	71件	100件	
3.	施策の展開一覧	① 環境保全への取組強化					
		② 自然環境の保全活動の推進					
		③ 環境にやさしいライフスタイルの推進					
		④ 循環型社会の形成促進					
		⑤ ごみの不法投棄対策					
		⑥ 火葬場の整備充実					
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 環境保全への取組強化					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		32101 環境保全行動の推進	環境市民会議の開催/1回	35	平成34年度で現在の環境基本計画が終了するので、33、34年度は会議の回数を増やし、時代の流れに沿った内容で更新の準備を進めなければならない。	継続	有識者、公募による意識の高い市民からの意見を聴取することができ、設置が条例で定められているため今後も必要である。
		32102 環境白書の発行	発行部数/編冊60部 通知99ヶ所	25	-	継続	環境審議会、環境市民会議等で進捗状況を報告し、環境基本計画の適正な管理に必要。
		32103 環境情報の公開	環境白書、地球温暖化防止計画の公表/年1回	0	-	継続	市民の環境に関する意識の高揚に繋がっている。
		32104 ごみゼロ運動の推進	年間延実施計画回数/249回	2,466	市民の積極的な理解と協力のもとでの清掃活動であるが、人口の減少とともに総世帯数も減少しているため、各区に対し本事業についての一層の周知を図る。	継続	地域環境の美化意識を図るとともに、ボランティア育成のため、本事業の継続実施が必要である。
		32105 地球温暖化防止対策実行計画の推進	温室効果ガス排出量(H28年度)/-4%	0	-	継続	省電力製品などの導入により温室効果ガス排出量は減少傾向にあるので継続していく。
		32106 空き家対策の推進	特定空家の認定/5件	153	相続登記未了問題を抱えている空き家が多くなっている。	継続	適正管理を促し苦情対応に一定の成果をあげている。
		② 自然環境の保全活動の推進					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		32202 ウミガメの管理・保護	ウミガメの産卵回数/1回	0	-	縮小	沿岸域の環境保全に努めることは今後も必要であるが、ウミガメに特定しての管理・保護については自然界のものでもあり、行政としての対応は縮小しても良いと考える。
		32203 ミヤコタナゴの保護	生息確認/生息有	410	-	継続	天然記念物であるミヤコタナゴの生息環境を保全し増殖を図ることは、本市としても貴重な財産であり、今後も継続していきたいと考える。
		32204 稀少動植物の保護	ヒメコマツ回復計画による苗木の育成・保護/年1回の報告	0	-	継続	平成28年度に苗木を受領し、順調に生育している。
		③ 環境にやさしいライフスタイルの推進					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		32301 体験学習推進事業	職場体験受入人数/0人	0	-	継続	H29年度については職場体験受入れの実績はなかったが、環境についての意識の高揚には繋がる事業と考える。
		32302 省エネ・リサイクルポスター及び環境保全標語コンクール	(標語・ポスター)応募作品数/(434点・168点)	95	-	継続	コンクールと向き合うことで、省エネ・リサイクル・環境保全の意識が高まった。
		32303 省エネ・リサイクル運動の推進、支援	廃食油の回収/2,067ℓ	0	-	継続	回収量は年々増加している。
		32304 レジ袋削減に向けた取組	可燃ごみ搬入量/3,312.44t	0	-	継続	引き続きごみの減量化やポイ捨て防止のため継続して実施するが、今後も商工会等と連携し、更なるごみの削減に取り組む。
		32305 環境学習会の開催	開催回数・人数/1回・30人	0	-	継続	子どもから高齢者まで幅広い年齢層の参加があった

1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり																																																
		2	環境の保全と循環型社会の形成																																																
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)																																													
		指標1	一人 1日当たり ごみ発生量	1,131 g	1,174 g	1,060 g																																													
		指標2	ごみリサイクル率(再資源化率)	18.7%	19.1%	21.6%																																													
		指標3	不法投棄報告件数	126件	71件	100件																																													
3.	施策の展開一覧	① 環境保全への取組強化																																																	
		② 自然環境の保全活動の推進																																																	
		③ 環境にやさしいライフスタイルの推進																																																	
		④ 循環型社会の形成促進																																																	
		⑤ ごみの不法投棄対策																																																	
		⑥ 火葬場の整備充実																																																	
4.	④ 循環型社会の形成促進	32306	住宅用省エネルギー設備導入促進事業	太陽光発電設備交付件数/1件	290	-	継続	地球温暖化防止、再生可能エネルギー導入促進、エネルギーの安定確保																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>主な評価方法/結果</th> <th>決算額(千円)</th> <th>課題認識(要旨)</th> <th>今後の方向性</th> <th>一次評価(要旨)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32401 一般廃棄物収集運搬業務委託事業</td> <td>収集運搬量(t)/4422.66</td> <td>121,918</td> <td>オリンピック需要に伴い建設資材が高騰化している中、事業費抑制のため、広域によるごみ処理施設の建設計画が平成32年まで休止となったことから、それまでの間の収集計画を立てる必要があると考える。</td> <td>継続</td> <td>広域によるごみ処理施設の建設計画が平成32年まで休止となったことから、それまでの間の収集計画を立てる必要がある。</td> </tr> <tr> <td>32402 ごみの不法投棄対策減量化・資源化啓発事業</td> <td>配布数(世帯数)/11500</td> <td>306</td> <td>平成20年度から実施している可燃ごみの有料化によりごみの減量化効果は一時的に表れたが、近年では横ばいで推移している。分別収集の更なる周知徹底を図り、ごみの減量化や再資源化の推進を図る。</td> <td>継続</td> <td>更なるごみの減量、分別の徹底を図るため、広報誌での周知、リーフレットの配布等の実施について検討する。</td> </tr> <tr> <td>32403 ごみ焼却施設改修事業</td> <td>年間廃棄物処理量(t)/7613.64</td> <td>190,795</td> <td>オリンピック需要に伴い建設資材が高騰化している中、事業費抑制のため、広域によるごみ処理施設の建設計画が平成32年まで休止となったことから、それまでの間の修繕計画を立てる必要があると考える。</td> <td>継続</td> <td>広域によるごみ処理施設の建設計画平成32年まで休止となったことから、それまでの間の修繕計画を立てる必要がある。</td> </tr> <tr> <td>32404 し尿処理施設改修事業</td> <td>年間し尿・し尿浄化槽汚泥処理量(キロリットル)/7693.4</td> <td>39,184</td> <td>広域化または勝浦市単独のいずれかによる業務運営を想定した上で、老朽化が進む施設の長期的な修繕計画を立てる必要があると考える。</td> <td>継続</td> <td>老朽化が進む施設の長期的な修繕計画を立てる必要がある。</td> </tr> <tr> <td>32405 脱水汚泥等運搬処理業務委託事業</td> <td>年間し尿・し尿浄化槽汚泥処理量(キロリットル)/7693.4</td> <td>12,321</td> <td>経済的及び効率的な処理法の追求。脱水汚泥等の処理について、新しい処理方法があった場合は、コスト等を含めて検討する必要がある。</td> <td>継続</td> <td>業務を継続的に行う必要がある。</td> </tr> <tr> <td>32406 し尿収集運搬業務委託事業</td> <td>収集運搬量(キロリットル)/1948.4</td> <td>53,832</td> <td>し尿処理施設の老朽化が進む中、安定した業務を継続していく必要がある。</td> <td>継続</td> <td>業務を継続的に行う必要がある。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	32401 一般廃棄物収集運搬業務委託事業	収集運搬量(t)/4422.66	121,918	オリンピック需要に伴い建設資材が高騰化している中、事業費抑制のため、広域によるごみ処理施設の建設計画が平成32年まで休止となったことから、それまでの間の収集計画を立てる必要があると考える。	継続	広域によるごみ処理施設の建設計画が平成32年まで休止となったことから、それまでの間の収集計画を立てる必要がある。	32402 ごみの不法投棄対策減量化・資源化啓発事業	配布数(世帯数)/11500	306	平成20年度から実施している可燃ごみの有料化によりごみの減量化効果は一時的に表れたが、近年では横ばいで推移している。分別収集の更なる周知徹底を図り、ごみの減量化や再資源化の推進を図る。	継続	更なるごみの減量、分別の徹底を図るため、広報誌での周知、リーフレットの配布等の実施について検討する。	32403 ごみ焼却施設改修事業	年間廃棄物処理量(t)/7613.64	190,795	オリンピック需要に伴い建設資材が高騰化している中、事業費抑制のため、広域によるごみ処理施設の建設計画が平成32年まで休止となったことから、それまでの間の修繕計画を立てる必要があると考える。	継続	広域によるごみ処理施設の建設計画平成32年まで休止となったことから、それまでの間の修繕計画を立てる必要がある。	32404 し尿処理施設改修事業	年間し尿・し尿浄化槽汚泥処理量(キロリットル)/7693.4	39,184	広域化または勝浦市単独のいずれかによる業務運営を想定した上で、老朽化が進む施設の長期的な修繕計画を立てる必要があると考える。	継続	老朽化が進む施設の長期的な修繕計画を立てる必要がある。	32405 脱水汚泥等運搬処理業務委託事業	年間し尿・し尿浄化槽汚泥処理量(キロリットル)/7693.4	12,321	経済的及び効率的な処理法の追求。脱水汚泥等の処理について、新しい処理方法があった場合は、コスト等を含めて検討する必要がある。	継続	業務を継続的に行う必要がある。	32406 し尿収集運搬業務委託事業	収集運搬量(キロリットル)/1948.4	53,832	し尿処理施設の老朽化が進む中、安定した業務を継続していく必要がある。	継続	業務を継続的に行う必要がある。
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)																																												
		32401 一般廃棄物収集運搬業務委託事業	収集運搬量(t)/4422.66	121,918	オリンピック需要に伴い建設資材が高騰化している中、事業費抑制のため、広域によるごみ処理施設の建設計画が平成32年まで休止となったことから、それまでの間の収集計画を立てる必要があると考える。	継続	広域によるごみ処理施設の建設計画が平成32年まで休止となったことから、それまでの間の収集計画を立てる必要がある。																																												
		32402 ごみの不法投棄対策減量化・資源化啓発事業	配布数(世帯数)/11500	306	平成20年度から実施している可燃ごみの有料化によりごみの減量化効果は一時的に表れたが、近年では横ばいで推移している。分別収集の更なる周知徹底を図り、ごみの減量化や再資源化の推進を図る。	継続	更なるごみの減量、分別の徹底を図るため、広報誌での周知、リーフレットの配布等の実施について検討する。																																												
		32403 ごみ焼却施設改修事業	年間廃棄物処理量(t)/7613.64	190,795	オリンピック需要に伴い建設資材が高騰化している中、事業費抑制のため、広域によるごみ処理施設の建設計画が平成32年まで休止となったことから、それまでの間の修繕計画を立てる必要があると考える。	継続	広域によるごみ処理施設の建設計画平成32年まで休止となったことから、それまでの間の修繕計画を立てる必要がある。																																												
		32404 し尿処理施設改修事業	年間し尿・し尿浄化槽汚泥処理量(キロリットル)/7693.4	39,184	広域化または勝浦市単独のいずれかによる業務運営を想定した上で、老朽化が進む施設の長期的な修繕計画を立てる必要があると考える。	継続	老朽化が進む施設の長期的な修繕計画を立てる必要がある。																																												
		32405 脱水汚泥等運搬処理業務委託事業	年間し尿・し尿浄化槽汚泥処理量(キロリットル)/7693.4	12,321	経済的及び効率的な処理法の追求。脱水汚泥等の処理について、新しい処理方法があった場合は、コスト等を含めて検討する必要がある。	継続	業務を継続的に行う必要がある。																																												
		32406 し尿収集運搬業務委託事業	収集運搬量(キロリットル)/1948.4	53,832	し尿処理施設の老朽化が進む中、安定した業務を継続していく必要がある。	継続	業務を継続的に行う必要がある。																																												
		⑤ ごみの不法投棄対策																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>主な評価方法/結果</th> <th>決算額(千円)</th> <th>課題認識(要旨)</th> <th>今後の方向性</th> <th>一次評価(要旨)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32501 廃棄物不法投棄監視員制度事業</td> <td>パトロール日数/144日(12名×12ヶ月)</td> <td>720</td> <td>-</td> <td>継続</td> <td>不法投棄物の早期発見、回収により新たな不法投棄の防止に繋がる</td> </tr> <tr> <td>32502 廃棄物不法投棄防止事業</td> <td>①不法投棄物回収量/10.47t ②監視カメラ新規設置数(全数)/3台(13台)</td> <td>1,453</td> <td>-</td> <td>継続</td> <td>不法投棄物の早期発見、回収により新たな不法投棄の防止に繋がる</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	32501 廃棄物不法投棄監視員制度事業	パトロール日数/144日(12名×12ヶ月)	720	-	継続	不法投棄物の早期発見、回収により新たな不法投棄の防止に繋がる	32502 廃棄物不法投棄防止事業	①不法投棄物回収量/10.47t ②監視カメラ新規設置数(全数)/3台(13台)	1,453	-	継続	不法投棄物の早期発見、回収により新たな不法投棄の防止に繋がる																								
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)																																												
		32501 廃棄物不法投棄監視員制度事業	パトロール日数/144日(12名×12ヶ月)	720	-	継続	不法投棄物の早期発見、回収により新たな不法投棄の防止に繋がる																																												
		32502 廃棄物不法投棄防止事業	①不法投棄物回収量/10.47t ②監視カメラ新規設置数(全数)/3台(13台)	1,453	-	継続	不法投棄物の早期発見、回収により新たな不法投棄の防止に繋がる																																												
		⑥ 火葬場の整備充実																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>主な評価方法/結果</th> <th>決算額(千円)</th> <th>課題認識(要旨)</th> <th>今後の方向性</th> <th>一次評価(要旨)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32601 火葬場施設維持補修事業</td> <td>火葬件数/344件</td> <td>2,405</td> <td>平成17年建設の当該施設は経年劣化により、改修、修繕の必要箇所が増えているため、計画的な修繕計画、指定管理者による設備の延命措置が必要。</td> <td>継続</td> <td>適切な維持管理により、正常な運営が出来た。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	32601 火葬場施設維持補修事業	火葬件数/344件	2,405	平成17年建設の当該施設は経年劣化により、改修、修繕の必要箇所が増えているため、計画的な修繕計画、指定管理者による設備の延命措置が必要。	継続	適切な維持管理により、正常な運営が出来た。																																
事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)																																														
32601 火葬場施設維持補修事業	火葬件数/344件	2,405	平成17年建設の当該施設は経年劣化により、改修、修繕の必要箇所が増えているため、計画的な修繕計画、指定管理者による設備の延命措置が必要。	継続	適切な維持管理により、正常な運営が出来た。																																														
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、環境の保全と循環型社会の形成を図ること。特に、ごみ処理施設やし尿処理施設の老朽化が著しいことから、財源措置も含め、施設の広域化や市単独整備などの整備手法を早急に検討すること。																																																

		関係課		都市建設課・企画課				
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり					
		3	道路・交通基盤の整備					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	市道舗装率	87.7%	89.4%	88.3%		
		指標2	国道・県道などの主要道路の整備に関する満足度 平成28年度(H26市民意識調査)	49.5%	—	60.0%		
		指標3	予約制乗合タクシー(デマンドタクシー)の利用者数	4,176人	4,871人	5,000人		
3.	施策の展開一覧	① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化						
		② 生活道路の整備						
		③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		33101	国道128号及び国道297号の整備促進	128号・297号整備要望活動の実施/(10/17、県要望)	0	—	継続	千葉県で一部事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向けた要望活動を行う。
		33102	地域高規格道路の整備促進	要望活動の実施/(11/14、県要望)	62	—	継続	整備促進として要望活動を行っているが、道路建設までは至っていない。今後も粘り強い要望活動が必要である。
		33103	広域幹線道路の機能強化	標識案内設置など要望活動の実施/(10/17、県への要望活動)	0	—	継続	案内標識については一部整備され、歩道の整備は国道、県道の整備にあわせて進められていることから今後も要望活動を行う。
		33104	観光地、主要公共施設の利便性の強化	標識案内設置など要望活動の実施/(10/17、県への要望活動)	0	—	継続	案内標識の設置場所やデザインなど、庁内他部署との調整が必要である。
		33105	国道の整備促進	松野バイパス要望活動の実施/(10/17、県要望)	92	—	継続	千葉県で事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向けた要望活動を行う。
		33106	県道の整備促進	要望活動の実施/(10/17、県要望)	0	—	継続	事業が継続して行われているため、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向けた要望活動を行う。
		33107	交通安全対策事業	297号歩道整備要望活動の実施/(10/17、県要望)	0	—	継続	千葉県で一部事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向けた要望活動を行う。
		② 生活道路の整備						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		33201	道路改良事業	工事完了延長(改良計画延長)/693.1m(1563.7m)	130,322	—	継続	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。
		33202	道路局部改良事業	工事完了延長(改良計画延長)/0m(243m)	0	—	継続	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。
		33203	舗装修繕事業	工事完了延長(舗装修繕計画延長)/80m(18395m)	5,616	—	継続	舗装修繕箇所においては、利用頻度や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。
		33204	排水整備事業	工事完了延長(排水整備計画延長)/152m(1850m)	9,172	—	継続	排水整備箇所においては、利用者や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。
		33206	舗装新設事業	工事完了延長(舗装計画延長)/181m(471m)	2,278	—	継続	未舗装においては、利用頻度を勘案し、計画をもって整備していく。
		33207	橋りょう維持事業	補修完了箇所(補修計画箇所)/1箇所(7箇所)	47,889	—	継続	コスト削減を図るため、今後も計画的に橋梁修繕・架替えを行っていく。
		33208	交通安全施設整備事業	ガードレール等整備延長(整備計画延長)/137.4m(351.4m)	5,862	—	継続	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。
		③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		33301	JR外房線の利便性の向上	要望活動回数/5回(期成同盟・促進協議会)	170	電車の利便性と安全性向上等による利用マインドの向上が必要と思われる。2次交通の接続も連携していく必要がある。他自治体と協働し、JRの利便性向上のため利用者の声を可能な限り要望に反映させていく。	継続	JRの動向に注視し、利用者の不利益となる事柄はあらかじめ協議させるなど住民の声を反映した要望活動に努めていく。
		33302	いすみ鉄道の管理及び活性化の取組	会議回数/5回	3,901	—	継続	いすみ鉄道の維持、活性化により一層努める。

関係課

都市建設課・企画課

1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり				
		3	道路・交通基盤の整備				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	市道舗装率	87.7%	89.4%	88.3%	
		指標2	国道・県道などの主要道路の整備に関する満足度 平成28年度(H26市民意識調査)	49.5%	—	60.0%	
		指標3	予約制乗合タクシー(デマンドタクシー)の利用者数	4,176人	4,871人	5,000人	
3.	施策の展開一覧	① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化					
		② 生活道路の整備					
		③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上					
		33303	市民公共交通維持改善事業 年間乗車人数(のべ)／4,871人	7,503	少子高齢化の対策として、公共交通空白地域の解消と買物弱者への対応を検討する必要がある。主に公共交通空白地域に住む住民を対象にアンケート調査を実施し、住民のニーズを明らかにした上で対応策を講ずる。	継続	更なる利用者の増加と、公共交通が近くにない地域の利便性も確保に努める。
		33305	市内路線バス運行維持及び利便性の向上 運行回数／45回	13,272	小学校統合に伴う児童の登下校は、路線バスで対応する必要がある。車両の確保やダイヤ改正等をバス事業者・教育課・企画課の3者で調整する必要がある。	継続	公共交通の維持のためにも路線バスの利用促進をはかるとともに、交通事業者に対する補助は適切に実施する。
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、道路・交通基盤の整備を図ること。 また、JR外房線を含めた公共交通の利便性向上に努めること。				

1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり					
		4	生活基盤の整備					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	上水道給水普及率	世帯 97.5% 人口 97.6%	世帯 97.7% 人口 97.8%	世帯 98.6% 人口 98.8%		
		指標2	有収率	77.5%	73.7%	80.5%		
			※給水する水量と料金として収入のあった水量との比率					
3.	施策の展開一覧	① 公園・広場の整備 ② 上水道の整備と維持管理 ③ 排水処理対策の推進 ④ 良質な住宅ストックの維持						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 公園・広場の整備						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		34101	多目的広場の整備	検討事業のため、評価方法は設定なし	0	-	継続	多目的広場の整備は市民の健康づくりに重要であるため、継続して検討をしていく必要がある。
		14106	植村記念公園整備事業(再掲)	観光入込客数/991,614人	0	同公園の活用について、今後の整備も併せ方針決定が必要となり、それにあわせ設置管理条例や指定管理者制度、ネーミングライツの活用などの整理を行う必要と思われる。	継続	利用者のニーズに配慮した公園整備を検討する。
		② 上水道の整備と維持管理						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		34201	老朽管更新事業	石綿セメント管等の老朽管に係る布設替え延長/299.34m	50,177	-	継続	今後も重点的に継続する必要がある。
		34202	老朽施設改修事業	老朽施設改修工事件数/6件	74,610	-	継続	今後も重点的に継続する必要がある。
		34204	未普及地域解消事業	給水普及率(世帯・人口)/(97.7%・97.8%)	46,421	-	継続	今後も、財政状況及び費用対効果等を勘案しながら継続していく必要がある。
		34205	水道未普及地域水質検査料補助事業	申請率(申請数/未普及世帯数)/0.49%(1件/203世帯)	4	広報・市ホームページなどにより同事業についての周知を徹底する。	継続	上水道の普及率が向上しても、地理的要件や技術的に水道管を布設することが困難な地域は点在するため、住民の公衆衛生に対する意識向上の観点から引き続き事業を継続する必要があると考える。
		③ 排水処理対策の推進						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		34302	環境調査	浜勝浦川水質調査回数/12回	562	-	継続	数値に大幅な変動はない
		34303	浄化槽設置整備事業	汲み取り転換補助件数/2件	1,970	-	継続	水質保全に一定の効果をあげている
		34305	河川浄化対策事業【生活環境課】	EM菌の投入による水質改善の有無/なし	0	EM菌投入による効果が見受けられないためEM菌投入事業は廃止とし、それに変わる水質改善事業の検討が必要。また、生活雑排水が直接流入している現状で抜本的な改善を図ることは困難。	廃止	EM菌の投入による水質改善の効果を検証した結果、EM菌の効果は立証されなかったため、休止としていたEM菌投入を廃止と決定した。今後は、事業番号34302「環境調査」事業の水質調査の結果を注視していく。
		【都市建設課】	定期的なパトロールの回数/6回	0	-	継続	汚水適正化処理計画では公共下水道の整備は行わないこととなり、住宅や事業所では個別の浄化槽で汚水処理後に河川への放流となるため、河川の汚濁については注意する必要がある。	
		④ 良質な住宅ストックの維持						
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)	
		34401	公営住宅整備事業【農林水産課】	修繕・改修件数/15件	6,362	公営住宅は一定水準を保たなければ成らない住宅である。現状は必要以上の施設修繕等は行っておらず、事業費の削減は難しい。また、人材についても専門的な知識を有する事務もあり、職員の育成も検討した配置が必要と思われる。	継続	住宅に困窮している市民に対して安心・安全に暮らせる一定水準の確保のために継続して実施する必要がある。
		【都市建設課】	実施箇所数(住宅修繕必要箇所数)/39件(43件)	7,683	市営住宅(万名浦)除却後の宅地及び空き住宅の管理	継続	住宅に困窮している市民に対して安心・安全に暮らせる一定水準の確保のために継続して実施する必要がある。	
	34402	耐震改修促進事業	耐震診断・改修の申請件数/0件	0	申請が無かったため、ホームページ等で再度周知を行う。	継続	結果として申請は無かったが、市民にとって有効な制度であることから、制度の周知を図り、今後も継続する。	
	34403	住宅リフォーム補助事業	リフォーム補助の申請件数/0件	0	申請が無かったため、ホームページ等で再度周知を行う。	継続	結果として申請は無かったが、市民にとって有効な制度であることから、制度の周知を図り、今後も継続する。	
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、生活基盤の整備を図ること。					

1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり			
		5	消防・防災体制の充実			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)
		指標1	自主防災組織率(世帯数)	56.0%	57.8%	78.0%
3.	施策の展開一覧	① 消防・防災体制の充実				
		② 消防・防災施設の整備				
		③ 自然災害対策の推進				

4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 消防・防災体制の充実					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		35102 自主防災組織推進事業	自主防災組織設立団体数/(新規1・既設14)	0	市全体としては自主防災組織への加入率が6割弱となっており、未組織地域での体制確立を図る必要がある。災害時の共助について周知、広報する必要がある。	継続	住民の自助に加え、地域ぐるみの対策が重要であり、自主防災組織の設立が急務である。組織設立に向けた地域住民の合意形成が図られるよう各区への周知・要請に努めることが必要である。
		35104 救急救命啓発事業	講習会実施回数(参加者数)/1回(100人)	0	市が主催ということでは開催回数、参加者総数に制限があり、自主防災組織単位での防災訓練時に講習を行ってもらうことで受講者増加を図りたい。	継続	日常生活においても必要な手技であるため、より多くの方に一度だけでなく繰り返しの受講が望ましい。イベント時の体験学習などの啓発も検討する。
		35105 非常用食糧等備蓄事業	備蓄数(食糧・飲料水)/(22,300食・16,000リットル)	3,511	備蓄数に限りがあり、避難が長期化した場合の対応が難しいため、各家庭で数日分の携帯食料を蓄える取り組みを進めたい。	継続	市として備蓄品を用意することはもちろんのこと、各家庭においても備蓄の取り組みをしてもらえるよう促進していきたい。
		35106 家具転倒防止器具等取付費補助事業	申請件数/0件	0	制度利用者が少なく、広報の継続を実施。	継続	制度の周知方法や機会について検討する。
		35107 災害対策啓発事業	広報かつら掲載回数/13回	0	啓発内容の重点をどこに置くか検討したい。自主防災組織の活動を広報し、市民から自助・共助の重要性の理解を得る。	継続	自主防災組織の活動を広報紙に掲載し周知した。時季にあわせた内容を啓発し、各種災害への備えについて周知を図りたい。
		35108 防災メール配信事業	登録件数/2,200人	1,063	情報伝達の確実性を強化し、30年度より稼働する防災アプリと連携し、情報伝達方法の多重化をはかる。	継続	文字情報として正確に情報伝達が可能である防災メールは有効である。また、スマートフォン向け情報伝達手段として防災アプリを30年度からサービス開始を予定。今後は、受信登録者の増加に取り組み、よりその効果を高める必要がある。
		35111 避難路の整備	避難路の整備箇所数/7箇所	3,240	地域の高齢化が進む中、避難路の草刈などが地元区の負担となる場合が考えられ、区と消防団の連携による管理を検討する。	継続	津波一時避難場所や指定緊急避難場所への誘導及び避難路の安全性確保を行い、今後も各避難場所への避難路へ設置を行う。
		35112 地域防災計画の見直し及び業務継続計画等の策定	計画策定数及び計画の見直し数/0	0	近年の大規模災害の反省から、国からのガイドライン等による各計画の策定や見直しの必要がある。	継続	各ガイドライン等を注視しながら計画策定や見直しを行う。
		35113 防災士育成事業	防災士数/12名	90	担い手確保のため、自主防災組織などを通じ、防災士制度の広報に努める。	継続	本事業により有資格者が増加しているものの、その数はまだ少ない。今後も制度の周知により資格取得者を増加させるとともに、有資格者の能力向上のため、フォローアップなどを実施していく。
		② 消防・防災施設の整備					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		35201 消防防災設備整備事業	更新配備数/1	9,494	平成29年度に普通免許の運転可能車両上限が3.5トンに引き下げられた。現在配備しているポンプ車が5トン前後のため、運転できない団員の増加が懸念される。今後調達する車両を3.5トン未満に限定するか、団員が中型免許を取得する際の補助制度を設けるか検討を要する。	継続	消防団活動の主力となる消防車両は、一定の基準を設け、老朽度の高いものから計画的に更新している。今後も引き続き計画的な更新を行う。
		35202 消防防災施設整備事業	老朽化解消率(1-要改築棟数/全詰所棟数)/72.4%(1-8/29)	14,436	建て替えに当たっては移転が必要な場合があり、代替地の選定に注意を要する。	継続	老朽度の高いものから計画的に建替えを実施している。今後も引き続き計画的に更新を行うとともに沿岸部においては、高台への移転を検討する必要がある。
35205 防災行政無線更新事業	子局更新数/0	0	デジタル化した場合の必要機材を事前に検討する必要がある。設計にあたり、現在の中継局や子局の数に変更が必要か早期に把握したい。	継続	導入する無線システムは平成28年度に認可された方式であるため、今後導入する自治体の実績を参考とする。設計を平成31年度に行い、工事は平成32年度から平成34年度に行う。		
35207 消火栓整備事業	整備箇所数/2	4,033	-	継続	消防力の維持のため、水道管の布設替えに合わせ最新の消火栓に更新しており、今後も引き続き整備する必要がある。		

関係課

総務課・都市建設課・農林水産課

1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり				
		5	消防・防災体制の充実				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	自主防災組織率(世帯数)	56.0%	57.8%	78.0%	
3.	施策の展開一覧	① 消防・防災体制の充実					
		② 消防・防災施設の整備					
		③ 自然災害対策の推進					
		③ 自然災害対策の推進					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		35301 かけ崩れ啓発事業	市の役割は警戒避難に関する説明等による周知を実施している	0	-	継続	この事業を実施することにより土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の斜面の状態が把握でき、住民に周知できることから継続的に実施したい。
35302 治山事業	崩落による事故件数/0件	540	-	継続	風化や自然災害等による崖地崩落などの危険から、住民の生命や財産を保護するため必要不可欠な事業である。継続して実施していくことが適当である。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、消防・防災体制の充実を図ること。 また、防災行政無線更新を計画的に実施するとともに、自助・共助の啓発に努めること。				

関係課	生活環境課
-----	-------

1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり					
		6	防犯・交通安全対策の推進					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	犯罪発生件数	156件	154件	130件		
		指標2	防犯カメラ設置台数	18台	27台	33台		
		指標3	交通事故発生件数	65件	58件	55件		
3.	施策の展開一覧	① 防犯対策の推進						
		② 交通安全対策の推進						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 防犯対策の推進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		36101	防犯灯整備・管理事業	防犯灯新規設置数(総数)/4基(1747灯)	2,782	電気料の負担減、温室効果ガス排出抑制、球切れ交換の負担減などからLED化を推奨し、平成29年度より改正し、LED照明の防犯灯に対する補助を設定、転換を推進している。	継続	区が管理する防犯灯維持管理経費の軽減
		36102	防犯関係団体支援事業	防犯パトロール・キャンペーンの実施/5回	627	-	継続	犯罪のない安心・安全なまちづくりの一助として防犯団体活動の支援として必要
		36103	防犯パトロール事業	パトロール日数/150日	0	-	継続	青色回転灯装着車の巡回による防犯活動、抑止力として一定の効果がある。
		36105	防犯カメラ設置事業	防犯カメラ設置台数(総数)/4台(27台)	1,876	-	継続	延べ27台の防犯カメラを設置し犯罪の抑止、警察への資料提供を行っている。
		② 交通安全対策の推進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		36202	交通安全啓発推進事業	交通安全キャンペーン・イベント実施件数/30回	1,044	-	継続	交通安全教室など、子どもから高齢者など幅広い年齢層に対し啓発を実施し一定の効果収めている
		5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、防犯・交通安全対策の推進を図ること。			

1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり					
		1	学校教育と青少年教育の充実					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	普通教室の無線LAN整備率	0%	0%	100%		
		指標2	普通教室の電子黒板整備率	0%	6.25%	100%		
3.	施策の展開一覧	① 学校教育内容の充実						
		② 青少年の教育体制の充実						
		③ 教育施設の整備・改善と有効利用の推進						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 学校教育内容の充実						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		41101	中学生海外派遣事業	派遣実績人数/9人	1,150	ここ数年の現状として、参加人数が定員に達しない。	継続	平成29年度に実施したフィードバック方法の改善の効果を検証し、引き続き体験内容やフィードバックの方法について検討する。
		41102	情報教育推進事業	研修会への参加人数/30人	30	引き続き授業におけるICT活用能力の向上に主眼をおいた研修を実施する必要がある。	継続	学校において、今後一層のICT機器の活用が見込まれる中、研修会を実施することは必須であると考ええる。
		41103	外国語指導助手招致事業	外国語指導助手の人数/2人	8,899	学習指導要領の改訂により、小学校での外国語の授業が増えることは確実であることから外国語指導助手の増員は(直接雇用または派遣契約)必須と考える。	継続	平成32年度から小学校3年生から外国語活動が必修化されることも踏まえ、外国語指導助手に対して期待する効果は大きいことから、増員等も検討する必要がある。
		41104	特色ある学校教育推進事業	実施校/4校	390	全ての学校から予算化の要望がないことから、引き続き学校に対して周知を行うとともに、子どもによるまちづくり提案事業の活用など、特色ある学校教育が行える環境をつくる必要がある。	継続	統合後の勝浦中学校から特色ある教育として、スポーツトレーナ事業を行ったことは評価できると考える。今後も引き続き学校から特色のある教育が提案されるようサポートしていく必要がある。
		41105	社会体験学習事業	職場体験学習参加人数/116人	390	社会体験に係る事業について、職場体験のみならずその他の事業について検討する必要がある。	継続	職場体験を通じて児童生徒の勤労観、職業観の醸成が図られたと考える。
		41106	学校給食における地産・地消の推進	賄材料費全体に占める地場産品購入割合/20.58%	12,460	小規模農家が多いことや天候に左右され易いことから、安定した収穫量が確保できず、給食の賄材料として使用することができない場合がある。	継続	引き続き地産・地消を推進していく。
		41107	勝浦中学校水泳指導事業	水泳指導実施回数/3回	135	国際武道大学から従来どおりのプールの貸与は不可能であるとのことから、中学校にプールを建設し、31年度から供用開始予定。なお、プール指導においては国際武道大学の協力を得ながら水泳授業を実施する。	継続	勝浦中学校にプールを建設することから、今後は勝浦中学校プールにおいて水泳授業を実施する。なお水泳指導にあたっては、心肺蘇生・AED指導等について国際武道大学に協力を依頼する考えである。
		41108	市内小中学校の部活動指導及び交流事業	国際武道大学生の派遣人数(日数)/2人(150日)	64	平成29年度では2種目のみであり、運動技能の向上を図る上では種目数が少ないと考えている。	継続	国際武道大学との交流は学校にとって有意義であり、児童生徒にとっても大学生と交流することは有意義である。今後は外国からの留学生との交流も推進していくべきと考える。
		41110	就学援助事業	準要保護児童生徒数/小58・中31人	10,495	-	継続	義務教育の円滑な実施のため、制度の啓発及び事業費の確保を図り、継続して行う必要があると考える。
		41111	特別支援教育就学奨励事業	特別支援就学奨励費支給児童生徒数/小14・中5人	761	-	継続	特別支援教育の充実のため、今後の制度の周知及び事業費の確保を図り、引き続き実施する必要があると考える。
		41112	遠距離通学児童生徒対策事業	遠距離通学児童生徒数/小32・中96人	48,509	学校の適正規模適正配置を推進するにあたり、通学手段の確保は必須であることから、入札等によりコスト減を図りながら実施していく必要がある。	継続	統合により通学区域が変更となった児童生徒の通学手段の確保することは、今後の学校の適正規模、適正配置の推進にも大きく影響することであるので、今後も継続する必要がある。
		41113	教材備品購入事業	教材備品購入費/2,868,761円	2,869	-	継続	学校教育を充実させるため、学習指導要領の改訂を見据えた計画的な教材備品購入を今後実施していく必要がある。
		41114	子どもと親の相談員活用事業	相談員活動日数/150人	416	現在、勝浦小学校と勝浦中学校に派遣を行っているが、他の学校からの要望があった場合、人材の確保に課題がある。	継続	児童生徒が円滑な学校生活を送る上では必要であるが、人材の確保に課題があることから、制度の集約等も含めた検討を行う必要がある。
41115	特別支援教育支援員配置事業	特別支援教育支援員人数/20人	19,660	退職した教職員や将来教職員を希望する大学生など人材の確保に努める必要がある。	継続	特別な配慮を要する児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教育支援員への需要は増えると考えことから引き続き継続する必要がある。		
32301	体験学習推進事業(再掲)	職場体験受入人数/0人	0	-	継続	H29年度については職場体験受入れの実績はなかったが、環境についての意識の高揚には繋がる事業と考える。		

1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり					
		1	学校教育と青少年教育の充実					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	普通教室の無線LAN整備率	0%	0%	100%		
		指標2	普通教室の電子黒板整備率	0%	6.25%	100%		
3.	施策の展開一覧	① 学校教育内容の充実						
		② 青少年の教育体制の充実						
		③ 教育施設の整備・改善と有効利用の推進						
		55202	国際化の推進(再掲) 【企画課】	予算化に至らず、事業実施できなかったため評価設定なし	0	異文化交流の方法について、先例などを参考に、より多面的に捉え、当市に合う方法を検討する。	継続 国際交流事業について引き続き検討する必要がある。	
			【教育課】	国際交流事業実施校/1校(上野小)	4	実施校が上野小学校1校であったことから、今後実施校が増えるよう検討を要する。	継続 国際武道大学の留学生との交流を通じて、交流の基礎が学習できたと考えられる。このため継続して実施する必要がある。	
			【社会教育課】	交流実績/なし	0	-	継続 平成29年度は実績が無いが、国際武道大学と国際交流を推進することで協議しており、継続して事業を行う必要がある。	
		② 青少年の教育体制の充実						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		41201	家庭教育学級の開設	家庭教育学級参加者/379人	20	-	継続	学校・家庭・地域の連携は非常に重要であり、参加者も多く好評であるため今後も継続すべきと考える。
		41202	子ども会育成交流会の開催	市子連交流会参加人数/37人	90	-	継続	今後とも子ども会会員の交流を図るため継続が望ましい。
		41203	青少年のつどい大会の開催	つどい大会参加児童数/103人	38	-	継続	スポーツを通じ親睦と友情が深まり、更には健康な身体づくりが図られることから重要な事業であり、今後も継続していきたいと考える。
		41205	青少年の心の育成啓発事業	①講演会事業参加者/308名(中学生対象) ②スポーツ鬼ごっこ大会参加者/82名(小学生対象)	643	-	継続	青少年の健全育成を図る上で、地域との連携は重要であり、今後も継続していきたいと考える。
		44101	各種スポーツ教室の開催(再掲)	スポーツ教室参加者数(教室数)/1,685人(7教室)	102	-	継続	スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ教室の開催は重要な事業と認識している。今後も継続して行きたいと考える。
		③ 教育施設の整備・改善と有効利用の推進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
41302	学校体育施設開放事業	利用団体数/36	0	-	継続	市民のスポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも重要な事業と認識している。利用団体も増加傾向にあり、今後も継続して行きたいと考える。		
41303	学校規模及び配置の適正化の推進	統合検討の件数/1件	0	児童生徒数の動向を踏まえ、学校規模や配置の適正化について検討を行う必要がある。	継続	郁文小学校と勝浦小学校の統合について方向性をつけることができた。今後も児童生徒数の動向を踏まえ検討を行う必要がある。		
41304	勝浦中学校プール建設事業	設計業務を実施	7,020	-	継続	引き続き、プール建設事業を推進する。		
22202	認定こども園整備事業(再掲)	仮設園舎整備工事、認定こども園基本・実施設計、中央保育所等解体工事設計を実施。	127,478	幼保連携型認定こども園の開設に向け、1号認定(幼稚園該当)に係る保育料を決定する必要がある。また幼保連携型認定こども園における具体的な指導案等について検討する必要がある。	継続	今後は幼保連携型認定こども園における具体的な指導案について検討する必要がある。また、老朽化した施設の適正な維持管理を行うとともに、認定こども園の整備を進めていく。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、学校教育と青少年教育の充実を図ること。					

1.	施策名	4 2	次代を担う人と文化を育むまちづくり 生涯学習の推進				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	各種学級参加者数	1,891人	1,171人	1,900人	
3.	施策の展開一覧	① 市民のニーズに対応した学習機会の提供 ② 生涯学習施設の整備 ③ 自主的サークルの支援 ④ 多様な交流活動の促進					
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 市民のニーズに対応した学習機会の提供					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		42101 市民講座・教室の充実	定員充足率(申込者数/募集者数)/77.6%	1,909	各種文化教室の参加者の年齢層に偏りがみられる。幅広い世代のニーズの把握に努め、新たな分野の文化教室の開催を検討する。	継続	市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心は高く、これに応えるべく様々な文化教室を開催し更なる充実を図る。
		42102 自然をテーマとした学習の推進	学習会参加人数/21人	0	-	継続	郷土の自然環境をより深く学習することは重要であるため今後とも継続していく。
		42103 各種学級の開設	婦人学級・高齢者学級等参加人数/792人	182	-	継続	地域の連携は非常に重要であり、参加者も多く好評であるため今後も継続すべきと考える。
		42104 およこたいむ事業	利用者数/延べ129人	94	必要に応じて、実施する曜日・時間帯、実施回数を見直しを検討する。	継続	本事業の実施により小さな子ども連れの利用者が増加し、図書館利用者の増加に寄与することができた。
		42105 図書館の開館時間の延長	16時30分から閉館(17時)までの入館者数/1,594人	0	現在の閉館時刻である17時より遅い時刻までの開館要望の声よりも、祝日の開館や夏休み期間中の全ての日の開館要望の声を直接聞いていることから、今後はこれらについての検討が必要と考え、開館時間の延長については一旦、終結としたい。	継続	開館時間の延長により入館者数が増加したが、今後は一日の開館時間を延ばすのではなく、祝日の開館や夏休み期間中の全ての日の開館など開館日数を増やすことを検討する。
		32305 環境学習会の開催(再掲)	開催回数・人数/1回・30人	0	-	継続	子どもから高齢者まで幅広い年齢層の参加があった
		② 生涯学習施設の整備					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		42201 興津集会所整備事業	改築移転場所の決定(元興津中学校)	0	-	継続	平成30年度からの事業実施について計画的に改修・移転を進め、完成後、様々な文化教室の開催やサークル活動の拠点施設として機能させるための利活用を含め引き続き検討が必要と考える。
		42202 図書館移転事業	検討事業のため、評価方法の設定なし	0	移転先は決定していない。現存施設より多くの駐車スペースを確保できる既存の空き公共施設への移転が必要である。	継続	引き続き既存の空き公共施設等への移転について検討する。
		③ 自主的サークルの支援					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		42301 自主的サークル活動支援	施設利用サークル団体数/交流センター52 勝浦集会所34 興津集会所17 上野集会所3 総野集会所16	0	サークル団体が交流センター等を使用する場合の使用料は、減免規定に基づき最大7割減免を行っているが、通常使用料での利用者との格差が大きくなっている。サークル活動の支援、受益者負担の原則など、様々な観点から適正な使用料負担のあり方について検討を続ける。	継続	市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心は高く、これらの受け皿としてのサークル団体の活動支援は重要と考える。
		④ 多様な交流活動の促進					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		42401 人材育成事業	ソフトボール大会出場・海外派遣事業に係る対象者数/29人	50	-	継続	青少年健全育成に関する事業に対する助成については重要であると考えられるため継続して行う必要がある。
		55201 友好都市との交流促進(再掲)	イベント交流回数/5回	301	ネットワーク内での交流やPRの機会が少なく、限定されている。IT技術を利用した交流機会の創出をはかるなどの取り組みが必要と考える。	継続	新たな交流事業を考え、多分野での交流促進を図る。
		55202 国際化の推進(再掲)	予算化に至らず、事業実施できなかったため評価設定なし	0	異文化交流の方法について、先例などを参考に、より多面的に捉え、当市に合う方法を検討する。	継続	国際交流事業について引き続き検討する必要がある。
		【教育課】	国際交流事業実施校/1校(上野小)	4	実施校が上野小学校1校であったことから、今後実施校が増えるよう検討を要する。	継続	国際武道大学の留学生との交流を通じて、交流の基礎が学習できたと考える。このため継続して実施する必要がある。
		【社会教育課】	交流実績/なし	0	-	継続	平成29年度は実績が無いが、国際武道大学と国際交流を推進することで協議しており、継続して事業を行う必要がある。
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、生涯学習の推進を図ること。				

1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり				
		3	伝統文化の保存と芸術文化の振興				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	芸術文化団体数	85団体	99団体	110団体	
		指標2	文化ホール等利用者数	159,611人	145,885人	170,000人	
		指標3	市民文化教室参加者数	320人	462人	400人	
3.	施策の展開一覧	① 文化財の保存と活用					
		② 芸術文化活動の振興					
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 文化財の保存と活用					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		43101 文化財の保護活用	市指定文化財件数/23件 国宝・重文を訪ねて参加者数/45人	268	—	継続	歴史的に貴重な文化財の保存管理は重要な事業として認識しており、また、市民の文化教養を高めるためにも国宝・重文を訪ねては、今後も継続して行きたいと考える。
		43102 ふるさと歴史散歩	参加人数/35人	62	—	継続	史跡を巡る行事と健康づくりを目的としたウォーキングを統合したもので行政効率の面からも継続したいと考える。
		② 芸術文化活動の振興					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		43201 芸術文化等の振興	音楽コンサート等来場者数(開催回数)/10,428人(39回)	18,960	イベントにより入場者数にバラつきが見られ、事業費と入場料等の収入との乖離の大きいイベントが存在する。市民ニーズを把握しつつ、有効な宣伝方法及び開催方式(共催等)の研究による経費節減について検討し、可能な限り収支の均衡を図るよう努める。	継続	市民の様々な芸術・文化に対するニーズに応えるため、質の高い芸術・文化に触れる機会を提供する本事業は有効性が高く、今後も継続して実施する。ただし、入場料収入の確保及び経費節減に努めるものとする。
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、伝統文化の保存と芸術文化の振興を図ること。また、市民のニーズを把握・研究し、芸術文化交流センターの効果的な活用に努めること。				

		関係課		社会教育課				
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり					
		4	生涯スポーツの推進					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	スポーツ大会・教室参加者数	6,063人	5,609人	6,000人		
		指標2	学校施設開放事業利用団体・利用者数(延べ)	36団体 40,404人	36団体 26,027人	36団体 40,000人		
		指標3	社会体育施設利用者数	11,686人	25,215人	12,000人		
3.	施策の展開一覧	① 地域資源を活用したスポーツの振興						
		② 社会体育施設の整備						
		③ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 地域資源を活用したスポーツの振興						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		44101	地域資源を活用したスポーツの振興	スポーツ教室参加者数(教室数)/1,685人(7教室)	102	-	継続	スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ教室の開催は重要な事業と認識している。今後も継続して行きたいと考える。
		44102	各種スポーツ大会の開催	スポーツ大会委託事業数/38事業	5,284	-	継続	鳴海ロードレースは平成30年度から中止となったが、スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ大会の開催は重要な事業と認識しており、継続して実施する必要がある。
		44103	各種スポーツ団体育成及び連携強化	支援団体数/2団体(体育協会・スポーツ推進員)	471	-	継続	今後とも各スポーツ団体の活動を保つためにも補助の継続が望ましい。
		② 社会体育施設の整備						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		44201	市営野球場の整備	代替野球場利用日数/43日	4,607	野球場の整備には高額な予算が必要になる。	継続	元北中学校を市営野球場の代替施設として活用しているが、市営野球場としては不十分なことから、元北中学校に新野球場等の整備を進める。
		41302	学校体育施設開放事業(再掲)	利用団体数/36	0	-	継続	市民のスポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも重要な事業と認識している。利用団体も増加傾向にあり、今後も継続して行きたいと考える。
		③ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		44301	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動	代表合宿件数/3件	0	-	継続	国際武道大学及び武道館研修センターと連携し、それぞれの施設を使用することで多くのアスリートが合宿にきており、地域の活性化につながっている。
		5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、生涯スポーツの推進を図ること。特に、市営野球場の整備にあたり、財源確保の上、計画的な事業実施に努めること。			

		関係課		総務課・企画課				
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり					
		1	市民参加と協働の推進					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	1日あたり平均ホームページアクセス数	2,357件	2,930件	3,000件		
3.	施策の展開一覧	① 市民活動を支える仕組みづくりの推進						
		② 広報・広聴活動の充実						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 市民活動を支える仕組みづくりの推進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		51101	NPO法人との連携強化	NPO情報コーナーの掲載率/46.2%(掲載法人6÷登録NPO法人数13)	0	-	継続	「協働のまちづくり」を推進するためには、NPO法人をはじめとする市民団体等との連携及びそれに対する支援は重要となる。NPO法人の活動とそれに対する参画等を促すための広報・普及活動を推進する必要があると考える。
		51103	まちづくり活動推進事業	交付団体数/8団体(住民主導3・子ども5)	2,606	【住民主導型まちづくり事業】 補助金交付団体を増やす、あるいは、市民協働のまちづくりに動き出すような地域をさらに増やしていく必要があると考える。 【子どもによるまちづくり提案事業】 子どもたち活動を普及、活動団体を増やす必要がある。	継続	引き続き、“市民協働のまちづくり”の理念の醸成に向けた取り組みを行う。
		51104	地域コミュニティ施設整備助成事業	整備要望充足率/100%(市補助を行った区/施設整備補助要望)	0	-	継続	各地区の集会や共同作業など行うためのコミュニティ拠点として重要な施設の整備助成事業であり、また、市の事業や行事等にも利用していることから、制度の重要性を鑑み、引き続き事業を継続していく必要があると考える。
		② 広報・広聴活動の充実						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		51202	市民意識調査事業	アンケート調査実施回数/0回	0	-	継続	総合計画策定年度に限らず、定期的に意識調査を実施することが必要と考える。
		51203	パブリックコメント手続制度の活用	パブリックコメント手続に市民から寄せられた意見の数/4件	0	-	継続	市の重要な計画等における施策決定の透明性と周知を図ることは、市民参加による協働のまちづくり推進のために必要である。従って、引き続き、実施していく必要があると考える。
		51204	公式ホームページによる情報化の推進	1日当たりのホームページアクセス数/2,930件	1,009	-	継続	機能を効果的に利用し、リアルタイムの情報発信に努めるとともに、更なる内容の充実を図る必要がある。
51205	市長への手紙事業	「市長への手紙」として受け付けた手紙の数/19件	1	-	継続	市民参加と開かれた市政を推進していくためには効果的な事業であり、今後も積極的に実施していく考えである。 なお、ダイレクトメールなどの本来の制度趣旨と異なると思われる事案の不受理については、担当者個人の判断によらず、組織的に対応する必要がある。		
51206	市民会議の設置・運営事業	会議開催回数/2回	90	-	継続	市民の視点から様々な意見や提言を出してもらうもので、市民と行政の協働のまちづくりを推進していくためには一定の効果がある事業であり、今後も必要に応じ実施していく考えである。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、市民参加と協働の推進を図ること。					

1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり					
		2	行財政改革の推進					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	将来負担比率	110.6%	86.5%	139.8%		
		指標2	市税徴収率	85.7%	88.1%	88.8%		
3.	施策の展開一覧	① 行財政改革の推進						
		② 組織の効率的な運用と人材育成の推進						
		③ 健全な財政運営の推進						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 行財政改革の推進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			52101 行政改革の推進	実施計画実施率/97.4%(実施件数38/計画件数39)	0	-	継続	継続して、行政改革大綱に掲げる事項の実施に努める必要がある。
			52102 財政計画の推進	財政計画には目標数値を設定していないため、評価設定なし	0	人件費及び物件費の抑制、組織改編及び事務事業の見直しを行う。類似する事業の統合、市が関与する必要性が薄くなった事業の廃止及びアウトソーシング等により事務事業の行政コストの削減を図る	継続	財政計画に沿った財政運営を行ったことにより、健全財政を維持することが出来た。
			52103 公共施設等総合管理計画の策定	公共施設等総合管理計画を策定した	0	策定目標年度が定められている計画もあるが、専門知識を有した職員や予算の関係もあり、早急な計画策定は困難である。	継続	今後は公共施設再配置方針や個別計画策定をすすめ対応していきたい。
			52104 勝浦若潮キャンパス跡地の利活用	中央保育所の移転と商業施設の誘致を行った	87,357	-	継続	有効活用できたものとする。
			52105 保健福祉センター移転事業	検討事業のため、評価方法の設定なし	0	-	完了	当面移転せず、現施設を引き続き使用することとなったため、本事業は完了とする。
			42202 図書館移転事業(再掲)	検討事業のため、評価方法の設定なし	0	移転先は決定していない。現存施設より多くの駐車スペースを確保できる既存の空き公共施設への移転が必要である。	継続	引き続き既存の空き公共施設等への移転について検討する。
		② 組織の効率的な運用と人材育成の推進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
			52201 定員適正化計画の推進	定員適正化計画の職員数(245名)に対する達成率/100%(H29職員数245/245計画職員数)	78	今後、定年の延長や、会計年度任用職員制度の新設が予定されており、新陳代謝や人件費増大の課題が想定される。引き続き再任用職員制度の活用や民間活力の導入等を視野にいれながら、柔軟な対応を図っていく。	継続	勝浦市総合計画及び行政改革大綱との整合性を図りながら、施設の適正管理をはじめとする事務処理の効率化や業務の広域化、更には、新たな行政需要等に対応した職員数変動要因を視野に入れながら、職員人件費の抑制を基本とする定員適正化計画を策定し、この進行管理を行う必要がある。
			52202 人材育成基本方針の推進	研修受講者数/108名(延べ)	78	-	継続	多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応するためには、専門職の確保と合わせて専門的な知識や技術の習得を促し、職員個々の能力を高める必要がある。また、これと併せて市民に対する奉仕者としての意識を高揚するため、各種職員研修の充実を行う必要がある。
		③ 健全な財政運営の推進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
	52301 収納体制の強化	3月末市税徴収率/H28 84.97% →H29 85.84%	2,506	滞納者の財産調査を推進した結果、不納欠損件数・金額が増加した反面、市税滞納繰越分の徴収率が前年度実績を下回った。引き続き、滞納処分に向けた給与や預金等の財産調査の実施及び調査結果に基づく差押を推進することにより、滞納繰越分の徴収率を向上させる。	継続	豊富な知識と経験を有する県職員OBの指導により、滞納処分に向けた調査を加速させ、収納見込のあるものは早期に換価し、また収納が見込めないものは執行停止や即時消滅を実施し、徴収率を向上させていく必要がある。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、行財政改革の推進を図ること。特に、今後の財政需要の把握に努めるとともに、行政改革による事業の見直し、経費削減に努めること。					

		関係課		総務課・企画課・税務課・市民課				
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり					
		3	時代に即した行政運営					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	マイナンバーカード交付率	6.0%	12.1%	13.2%		
		指標2	行政サービスの満足度(窓口の対応) 平成28年度(H26市民意識調査)	73.2%	—	80.0%		
3.	施策の展開一覧	① 効率的な行政事務の推進						
		② 効果的な公共サービスの提供						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 効率的な行政事務の推進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		53101	分野を超えた相互連携体制の確立	課長会開催回数/13回開催	0	—	継続	少子高齢化や行政需要の多様化に伴い、複数以上の課の所掌事務に係る行政課題が増加しており、庁内検討組織の設置等による連携、協議の必要性は、今後一層強まると見込まれることから、関係課等の連携の強化をより一層進める必要がある。
		53102	施策ニーズに応じた人員配置	施策ニーズに応じた職員数/ 任期付職員:1名 再任用職員:2名 臨時職員:101名	78	—	継続	社会資本の老朽化や新たな行政課題といった施策ニーズへの対応のためには、専門職及び技術職の確保が必要となっており、有資格者や任期付職員の採用により効果をあげている。今後は、再任用職員も活用し、施策ニーズに対応した資格や実務経験を有する職員を確保していく必要がある。
		53103	多様な事務を効率的に行う体制づくりの推進	地域主権改革に伴う条例制定・改廃市議会提出件数/0件	0	高い専門性を必要とする法制執務能力の向上のための職員研修が必要である。 年1回程度の職員向けの例規システム操作研修の実施や、千葉県自治研修センター等で開催される法制執務(基礎・応用)研修等への参加について、今後も継続して行うべきと考える。	継続	担当課職員に限らず、法制執務能力の向上のため、関係職員を研修に参加させることも検討する必要がある。
		② 効果的な公共サービスの提供						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		53201	移動市役所業務	事務取扱件数/1,605件	2,623	—	継続	高齢化に伴う市民需要を踏まえ、継続して実施していく必要がある。
		53202	住民基本台帳ネットワークシステム事業	マイナンバーカード交付率(交付件数)/12.05%(2,231件)	2,379	—	継続	マイナンバー制度の開始により住基カードの新規発行は終了し、マイナンバーカードへと移行していることから、マイナンバーカードの普及の取り組みが必要である。
		53205	電子自治体推進事業	電子申請・届出システムの利用実績/2件	41	—	継続	利用者にとってメリットが大きいことから、継続して実施する必要がある。市民周知を図り、利用者を増加する必要がある。
53206	地方税電子申告等の推進	給与支払報告書を提出した事業者数に占めるエルタックス利用者の割合/31.20%	1,106	—	継続	電子申告等の推進は、納税者の利便性向上と市町村の事務負担軽減の観点からも大きな意義がある。引き続き市ホームページ等により事業周知に努め、利用拡大に向けた取り組みを行っていく必要がある。		
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、時代に即した行政運営を図ること。					

		関係課		企画課・社会教育課			
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり				
		4	男女共同参画社会の形成				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	審議会などにおける女性構成比率	13.1%	15.8%	15.0%	
		指標2	各種研修会及びセミナー参加者数	201人	30人	220人	
3.	施策の展開一覧	① 男女共同参画計画の見直し					
		② 男女共同参画社会の形成促進					
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	② 男女共同参画社会の形成促進					
		事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		男女共同参画事業の推進【企画課】	父子イベント参加者数/30名 父親:10名 子ども:15名	184	①政策・方針決定過程への女性の登用推進 ②家庭における固定的な性別役割分担意識の解消 ③女性の職業生活における活躍の推進やワークライフバランスの推進 ④あらゆる暴力の根絶 など	継続	審議会等への女性参加について一層の促進を図ることが必要である。
	【社会教育課】	相談件数/2件	0	—	継続	家庭内暴力事案は緊急の事案が多いことから、窓口を一本化することが必要であり、関係各課と協議した結果、31年度から福祉課で窓口対応することとなる。	
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、男女共同参画社会の形成促進に努めること。				

関係課

企画課・教育課・社会教育課

1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり					
		5	広域連携の推進					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(H29年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	友好都市との交流(イベントなど)回数	6回	5回	7回		
3.	施策の展開一覧	① 広域的な行政連携の推進						
		② 友好都市との交流活動の促進						
		③ 公民連携による地域づくりの推進						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 広域的な行政連携の推進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		55101	広域連携体制の充実	広域市町村圏事務組合への出向人数/1名	465,063	多様化する事務の効率化、軽減を図るため、広域市町村圏事務組合で実施可能な事務について検討する必要がある。	継続	広域事務処理による合理化を進め、今後も連携体制の充実を図る。
		55102	広域行政に係る調査・研究	調査・研究事業のため、評価方法の設定なし	0	多様化する事務の効率化、軽減を図るため、事務の広域化の可能性について検討する必要がある。	継続	引き続き、調査・研究を行う。
		② 友好都市との交流活動の促進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		55201	友好都市との交流促進	イベント交流回数/5回	301	ネットワーク内での交流やPRの機会が少なく、限定されている。IT技術を利用した交流機会の創出をはかるなどの取り組みが必要と考える。	継続	新たな交流事業を考え、多分野での交流促進を図る。
		55202	国際化の推進【企画課】	予算化に至らず、事業実施できなかったため評価設定なし	0	異文化交流の方法について、先例などを参考に、より多面的に捉え、当市に合う方法を検討する。	継続	国際交流事業について引き続き検討する必要がある。
			【教育課】	国際交流事業実施校/1校(上野小)	4	実施校が上野小学校1校であったことから、今後実施校が増えるよう検討を要する。	継続	国際武道大学の留学生との交流を通じて、交流の基礎が学習できたと考えられる。このため継続して実施する必要がある。
			【社会教育課】	交流実績/なし	0	-	継続	平成29年度は実績が無いが、国際武道大学と国際交流を推進することで協議しており、継続して事業を行う必要がある。
		③ 公民連携による地域づくりの推進						
			事業名	主な評価方法/結果	決算額(千円)	課題認識(要旨)	今後の方向性	一次評価(要旨)
		55301	産官学連携の推進	COC+により実施を予定していた国際交流事業の中止により、評価設定なし	0	-	継続	国際交流事業に限らず、引き続き、地域課題解決のため「COC+」の積極的な活用を検討する。
5.	評価結果	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、広域連携の推進を図ること。					